

## 三田市未来への財政ロードマップ（案）および第1次実行計画（案）に対する 市民意見と市の考え方について

三田市未来への財政ロードマップ（案）および第1次実行計画（案）に対して実施した市民意見募集（パブリックコメント）の結果と市の考え方について公表します。

### 記

(1) 募集期間

令和7年9月16日(火)から令和7年10月31日(金)まで（46日間）

(2) 募集周知

市広報紙令和7年9月号及び市ホームページへ掲載

(3) 閲覧方法

- ① 三田市公式ホームページでの閲覧
- ② 公共施設等での閲覧（11カ所）

(4) 意見の提出方法

- ① 電子申請フォーム（LoGo フォーム）からの提出
- ② 意見書（任意様式）による提出（電子メール、郵送、ファクス、持参）

(5) 意見件数（50名）

- ・ 三田市未来への財政ロードマップ（案）  
または第1次実行計画（案）を一部修正するもの . . . 21件
- ・ 事業推進の参考とするもの . . . 103件
- 合計 . . . 124件

三田市未来への財政ロードマップ(案)および第1次実行計画(案)に対する市民意見と市の考え方

①ご意見を参考に記述を一部修正します。

No.	意見の概要	市の考え方
○第1次実行計画(案)		
取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり(P.12~P.14)		
1	ごみ袋値上げ反対。市長選公約を破り、市民病院統廃合を進める市長のゴリ押しを糾す。	
2	ごみ袋値上げについて、値上げ反対、もっとゴミ分別・再利用を市として考えていくべきです。環境問題を考えて将来の子どもたちのことを考えています。	
3	家庭ゴミの処理サービスは自治体の重要な仕事で、財政危機の為に値上げするのは反対です。私達は税金も支払っており、効率的な財政運営で賄って頂き、ゴミの減量や分別収集を徹底すべきだと思います。	
4	私たちは税金を払っており、ごみ処理施策は自治体の主要な業務ではないでしょうか。分別収集やごみを減らす努力を徹底すべきで、手数料の上乗せには反対です。	
5	ごみ袋(大)30枚入り 450円 → 1050円 ごみ処理手数料をごみ袋2倍以上の価格に上乗せする事を検討されるそうですが、計算すると負担が大きすぎると思います。 家計の負担軽減のため、予算の組み方の再検討をお願いしたいです。	
6	ゴミ袋を値上げしないでください。 市の財政が苦しいからと市民にゴミ処理料を負担させるのはおかしいです。宝塚市、伊丹市、川西市、明石市は指定袋もありません。ゴミ減量に私は努めています。	
7	○近隣市との均衡について 手数料については、三田市が属する阪神間では現在導入されておらず、近隣市との均衡が取れていないと考える。また、三田市が先行して導入した場合、人口獲得の競争という点で、近隣市に対して不利な要素となることを懸念する。	
8	県下自治体のごみ袋の値段の比較表には、阪神間の自治体は全く入っていない。いずれも大都市のベッドタウンではなく、もともと税収の少なそうなところばかりである。そのようなところと比較せざるを得ないほど、財源の効率的な活用ができていないのか。	
9	このゴミ処理というのは人間が生活を行う上で必ず生ずる行為である。水道と同じように、社会資本として欠かせないものである。その日常生活に欠かせないものを値上げすべきではない。 また、ゴミ袋値上げが報道されると小売店からゴミ袋が消えるという異常現象が起こった。これは市当局の広報ミスであり、こうなることを予測できていないという対応不備である。この状況下で値上げを決めると本当に必要な人にゴミ袋が行き渡らない事態も生じかねない。	
10	ごみ処理手数料を上乗せした指定ごみ袋代の値上げに反対です。 なぜなら、2025~2034年度で10年間、約93億円の収支不足が発生し、それを市民負担でまかなうと示しています。 指定ごみ袋の値上げは税金の二重取りにすぎないからです。家庭ごみの処理サービスは「公共財」で原則は市町村の税金でまかなうとされています。その上に処理手数料を上乗せするのは税金の二重取りにすぎないです。 受益者負担の観点から・・・について、受益者負担とごみ袋処理手数料の値上げは関係ありません。ただちに、受益者負担を取り消すこと。市民に対して訂正すること。受益者負担とは一定のサービスを受けたい人が費用を負担する。したがって、サービスを受けない人には負担をしない。指定ごみ袋の値上げは誰もサービスを受けないので負担はしない。したがって、受益者負担の観点は成り立ちません。	
11	ごみ袋値上げ(案)は、撤回してください。 毎日、モノの値段が上がリ、10月も3024品目の値上げです。ギリギリの暮らしをしている私にはこのような値上げは許されません。 私は税金を払っています。税金をもとに、市が財政運営し、ごみ処理をすることになっています。それを93億円の赤字を穴埋めにこの計画を(策定)し、ごみ袋代を上げて払わせようとするのは二重課税です。納得できません。なぜ、93億円の赤字が発生するのですか？市の財政運営はどうなっているのですか？市のやるべきことは93億円の収支不足になるような出費をやめることです。市の予算内でできることを実行してください。	
12	ごみ袋の値上げはやめてください。財政ロードマップの収支不足の穴埋めにゴミ袋を値上げするのはダメです。あまりにも市民の状況を理解していません。まず、収支不足をおこさない市政を望みます。足りなくなったら市民から税金以外にお金を集めるという考えはおかしいことに気付いてください。収支不足の元をただしてください。	
13	取組07の「ゴミ袋値上げ」に大反対します。三田市民を食いものにするな。それでも本質を突き詰めると「税金の二重取り」。阪神間の自治体ではどこも実施していない。実施すれば悪評が立ち、移住先として回避されます。取引のNo.2と9以外は行政サービスの低下と市民負担増加です。そんなにやりたければ、No.30の県下有数の高給の市職員の給与・賞与の大幅カットを行ってからにしてください。年間100万円カットすれば、10年で80億円程度は歳出カットできます。いずれにしても、市民に大きな負担を背負わせて平気な顔している公僕は不要です。※寝屋川市の市長を見習ってください。	
14	ゴミ袋の値上げと公共施設利用料金について、突然150%、230%、の非常識な中の値上げに驚いています。もう少し小幅にして数年かけて実施出来ないものでしょうか？また公共事業の見直しや業務の取り組み改善等の方法で資金を産み出す方法はないものなのでしょうか？産業廃棄物処理の範囲を広げて収益化したり、前例の無いような新たな取り組みで資金を産み出して欲しいものです。公共料金の値上げは最も安易な方法であり最後の手段だと思います。三田市の職員報酬は全国1700市町村中6位と発表されています。少数精鋭で取り組んでいるなら市民に説明がつかますが、この状態で公共料金の値上げは市民から理解が得られ無いと思います。高い報酬に反対はしませんがそれに値する高度な知恵を出して他の方法で収益化する方法を考えて欲しいものです。市民から要望があれば直ぐに業者に電話するのではなく、自分達で出来ることはやり、委託費を節約することも必要です。そして業者委託するのならきちんと監督して完了後の審査チェックするべきです。公園の草刈り等は発注時の仕様書通りになっていません。優良な業者を育てることは市民に貢献することに繋がります。行政マン全員が市民の幸福に繋がる方向にベクトルを向けて仕事に取り組みんで欲しいものです。誇りを持って高い給与を受け取れる仕事をしてください。	
		【市の基本的な考え方】 限られた財源の中でサービスを提供するには、いろいろな可能性を探る必要があると考えており、特にごみ処理の課題では、設備更新や運営コストについて、今後の財政負担を賄いきれない状況であることから、財源のあり方を議論するのは自治体としてあるべき姿だと考えています。 収集ごみ処理手数料については、阪神間では例がないとはいえ全国約3分の2の自治体で導入されており、公平性の確保という面でごみの排出量に応じた費用負担を求めていくことについて、本市でも検討すべき局面にきているのではないかとこの考えのもと、日常生活への影響度合いを測りやすいよう具体的な値上げ幅も含めて案としてお示しさせていただいたものです。 ただ、一定の反対意見があることについては想定していましたが、有料化が決定事項のような形で市民の間に誤解や混乱が生じていることを鑑みると、改めてゼロベースで検討し直す必要があると判断しました。 具体的には、令和8年度からの2年間で実施を予定している第5次三田市一般廃棄物処理基本計画の策定作業の中で、市民意見や有識者からの助言等を踏まえながら、財政的にも持続可能なごみ処理施策のあり方について検討していくこととします。

No.	意見の概要	市の考え方
15	<p>大幅な市民負担増について反対します。市民の負担ありき、増税ありきで書かれているロードマップを見て愕然としました。ゴミ袋値上げに反対です。指定ゴミ袋を購入せずとも、ゴミ収集、処理をしている自治体もあるので、そういう自治体のやり方を学ぶべきです。なぜ捨てるための袋をお金を出して買うのですか？税金でやりくりして欲しいです。ゴミ袋購入費+手数料が高い自治体を例に出して三田市はそこよりも安いという論理は違うと思います。むしろゴミ袋廃止、収税の中でやりくりすることをして下さい。→お金が無いなら知恵を出してください。若い人の意見を聞いてください。</p> <p>ゴミ処理費用の負担は、将来値上げするおつもりでしょう？導入時だけの口約束は、消費税を見ても結局値上げしましたよね。だから、ロードマップに書いてある将来世代の軽減は違うと思います。ここで導入してはいけないと思います！</p> <p>ゴミ出し支援に使うとも書いてありましたが、支援とは別に分けて考えるべきです。社会福祉の領域だと考えます。→社協を巻き込んでシステムを築くべきです。ゴミ出し支援まで広げると、お金の使途が不透明になりますし、支援が必要な人とそうでない人に不公平が生じます。1つひとつどうすれば市民負担が減らせるのか考えてください。</p>	
16	<p>導入案のような大幅なごみ袋の値上げは到底許容できるものではありません。値上げは新たなごみ処理施設の整備費とごみ出し支援の実施費のためとありますが、受益者負担をうたうならば後者は支援を受ける人が負担すべき費用であり、支援を利用しない者に負担させる根拠はなく、不適切との評価を免れません。福祉の必要性は認めますが、それは実施可能な範囲で行うべきであり、不適切な方法で費用を用意して行うものではありません。現在の予算内でできないのであればそれは夢物語であり、実施は時期尚早です。</p> <p>また、導入案のような値上げを行うと、収入のまだ低い若者や可処分所得の低い子育て世代はとたんに生活に困窮します。ごみの排出はどれだけ個人で努力しても発生するものである以上、ごみ袋の購入を抑えることはできず、生活に困窮した若い世代は三田市で生活することができなくなり、市外へ出ていかざるをえなくなります。取組01で若者・子育て世帯の移住・定住促進を図っているなかでこのような転出を加速させることを行うのは矛盾しており失策です。既に手数料の上乗せを実施している県内他市町はいずれも少子高齢化が進んでいる所で、実施すればどうなるかが如実に表しています。</p> <p>幼少期を過ごした思い出のある三田市に住み続けることを希望していますが、生活を維持できなくなるならば引越すことも検討しなければなりません。どうか住み続けられるよう案の撤回、再検討をお願いします。</p>	<p>持続可能なごみ処理施策のあり方の検討については、前述の市の基本的な考え方でお示しているとおりですので、ご理解くださいますようお願いいたします。</p> <p>なお、高齢者や障害者が在宅生活を継続するためのごみ出し支援については、市福祉部門や福祉団体等とも連携しながら検討を進めますが、サービスの利用者には、費用の一部を利用料として負担していただくこともあわせて検討していく必要があると考えています。</p>
17	<p>【未来に向けた取り組み】の3項目目に「お支払いいただいた手数料の一部については、ごみ出し支援の実施など、ごみ処理施設の充実に活用します。」とあります。</p> <p>この、ごみ出し支援とはどのような施策なのか全く不明。</p> <p>また、処理施設の充実に活用とありますが、これは税金で賄うべき。</p>	
18	<p>ごみ処理場の建て替えに200億の財政が必要なことに対し、ごみ袋の値上げで賄い、建て替えだけでなく、高齢者、障害者のごみ出し支援にもまわすと書かれていました。</p> <p>三田市は受益負担だからと、出したごみの数だけ負担するという案ですが、「受益負担(じゅえきふたん)」とは、ある公共的な事業やサービスによって直接利益(受益)を受ける人が、その費用の一部または全部を負担することを指します。</p> <p>それならば、高齢者や障害者のごみ出し支援は受益負担と考え、ごみ出し支援を利用する人が利用料として負担することだと思います。</p> <p>ごみ処理場の建て替えとごみ出し支援は別の問題だと思います。</p> <p>それと、我が家は自治会を退会したにもかかわらず、ごみステーション代だと自治会費を徴収されました。この絵を見るとごみステーションの維持は市がやっているのではないかと思いました。どこまで市が関与しているのかわかりません。</p> <p>これから人口が減り、市民病院の移転により病院から出るごみも減ると考えられるのに、今の4倍の建設費をかけてどれだけ立派なごみ処理場ができるのでしょうか。</p> <p>今の案は、市民から徴収ばかりを考えていて、今の状態にあった見直し案がみられません。何かを減らしたり、合併したら維持費が減るので支出は減るのは誰もが考えられることです。ごみ処理場に200億もかける必要性がわかりません。</p>	
取組14 多世代交流館の廃止(P.22)		
19	<p>子育て世代の支援自治体の事業案としては真逆な施策。子育て世代の転入を阻害する施策案です。</p>	
20	<p>多世代交流館の存続の議論は否定しないが、隣地に整備される公共施設に統合とある。この公共施設はフラワータウン市民センターの移設(イオンリテールの建屋?)と想定されるが、まだ決定もしていない移設がさも決定事項のように扱われていることが理解できない。</p> <p>どのような検討がどのように指示されたのか。適切な判断による検討だったと証明してほしい。具体的には、移設の取り扱いどのように定義したのかわかる文書、それをどのようにして本件等の前提条件として指示したのかわかる指示書、指示を受けた検討をどのようにチェックしたのかを明示してほしい。</p>	<p>多世代交流館機能を「廃止」するのではなく、新公共施設整備により移転統合し、子ども・若者・子育て世代から高齢者までが集い、交流できる場を提供することを念頭にお示したもので、多世代交流館機能は子育て支援に必要であると認識しています。</p> <p>なお、本項目は新公共施設の整備を前提にしていることや、多世代交流館子育て交流ひろばの移転について、ひろばの現状維持を望む立場、市民センター面積への圧迫を懸念する双方の立場から反対意見があり、現状の子育て交流ひろばの機能と広さは地域や利用者から好意的に評価されているため、当面の間、移転を議論することは適当でないかと判断したことから、今回の財政ロードマップ(案)からは削除することとします。</p>
21	<p>子育て政策充実を図るのに、多世代交流館の廃止は最大の愚策。三田市の児童政策の中で唯一とも言える好事例なのにこれを廃止、縮小とは、本当に子供達の居場所づくりについて考えているのか。中学校では部活動が地域移行し、その影響で今までなら部活に参加できていた生徒が場所が遠いから、費用がかかるからといった理由で部活に参加できないといった事例が生ずることが考えられる。そんな中、中学生の居場所ともなっていた多世代交流館を廃止することは、中学生の非行を促進しかねない。むしろ、多世代交流館の拡張、増設レベルで考えた方が良い話である。子供の居場所として多世代交流館は非常に重要な役割を持つ。この施設は絶対に廃止すべきではない。</p>	

三田市未来への財政ロードマップ(案)および第1次実行計画(案)に対する市民意見と市の考え方

②-1事業推進の参考とさせていただきます。

No.	意見の概要	市の考え方
○三田市未来への財政ロードマップ(案)		
はじめに(P.1)		
22	<p>「近い将来、必要なサービスを今のまま続けることが難しくなる」と何故、結論付けるのですか？森市長時代も含め、将来を見据えての検証をしてくれているはずですが。このような「舊し」文言を使うことに対して行政としての責任を感じてはいないのでしょうか？行政素人の田村市長より経験も豊かな森市長時代の事を、今になって副市長はじめ部長の皆さんなど、市幹部が「その備えが十分ではなく後手に回って……対策に着手すべきでありました」というべきではないでしょうか。現に、昨年と同時期にも長期財政見直し(20年分)を発表しながら手を打って来ていませんでした。大変見苦しい！</p> <p>具体的に30項目について意見を述べるが、「子どもを核としたまちづくり」と言いながら、子育てにくい環境へと「小さな行政」を進めるならば、いっそうの少子高齢化が進み、財政の面でも「負のスパイラル」へとなって行くことは目に見えています。なぜ、そこに行政の専門家として皆さんは気付かない(気づいても発言できない?! )のでしょうか？</p> <p>「限られた財源と人材の中でも、知恵と工夫で……」とありますが、「〇〇ありき」と「変える」ことより楽な方向へ進んでいる現実(再編統合で、新病院建設は、すでに分かっていた整備費の高騰を隠したまま、市民説明を行い、その後はもう『市民説明・意見交換はしない』とたかたかな姿勢で「知恵と工夫」を怠っている)では、次のステップへと進めないでしょう。</p>	<p>このたびの財政ロードマップ(案)策定の背景には、令和7年度～令和16年度までの10年間で約93億円もの収支不足が見込まれることがありますが、当然、このような状況では、何らかの手を打たない限り、現状の市民サービスを将来にわたって維持することは困難です。</p> <p>これまで市では、令和6年度当初予算編成において10億円弱の収支不足に直面したことから、財政構造改善に着手してきましたが、上述のように前提条件が大きく変わったことから、今回改めて財政ロードマップ(案)としてお示しするに至りました。</p> <p>財政収支が厳しい中では限られた財源を効果的に配分していくことが求められますが、その中で力ギとなるのが将来の三田市を担う「子ども」たちであると考え、「子どもを核としたまちづくり」という表現をしています。</p> <p>子どもや子育て世代が住みよいまちづくりは、全ての市民にとっても住み続けたいまちづくりに繋がると考えています。こうしたまちの未来への投資を実現するためには、市民の皆さんに負担を求めざるを得ない場合もありますので、ご理解くださいますようお願いいたします。</p>
23	<p>子どもを核としたまちづくりは非常に重要な見方であることは理解できる。将来のためにも子どもへの投資は大切だ。しかし、今後の三田市の重要な方向性について記述する本ロードマップにおいて、「子ども」を強調しすぎていないだろうか。三田市全体に大きな変革を強いることを求めるこのロードマップであるが、子どものため、将来のためと言えば、何でも値上げ、削減、統廃合してよいと考えていないだろうか。子ども、若者、現役世代、高齢者全てにとっての最善を追求することが大切だと考える。まず第一のこのロードマップの方向性に関して大いに疑問を抱かざるを得ない。</p> <p>加えて、子どもたちへの施策を重視するならば、この取組は改善にあたると思われる項目が複数存在する。この一貫性の無さも疑問視せざるを得ない。項目については第1次実行計画に対するコメントで言及するのでここでは割愛する。三田市当局には、市民の目線に立った、市民の声を聞いた、市民の民意を得たロードマップの策定を強く求めたい。</p>	
1. 目的と意義(P.3)		
24	<p>総人口の減少に加え、国・県を上回るスピードで少子高齢化が進行していきます。働き手となる世代の減少により、安定した税収が見込みづらくなる一方で、福祉や医療などの支出は今後ますます増えていくことが予想されます。</p> <p>という主張が「子どもを核としたまちづくり」への投資を確保することだけでは少子には対応しても高齢化には対応する文言が見当たらないのは的確ではない、と考える。</p>	<p>高齢者を示唆する具体的な表現はありませんが、「必要なサービスをどう守るか」「限られた資源で最大の成果をあげる」仕組みをつくることは、当然、全ての行政サービスを対象に検討を進めていくものであり、そこには必然的に子どもだけでなく高齢者を対象としたサービスも含まれます。</p>
25	<p>「業務の効率化や仕組みの見直しが必要」とありますが、職員の4割以上を非正規化を進め、正規職員への業務のしわ寄せでは、むしろ非効率となってきているのではないのでしょうか。さらに、市民の暮らしや声に耳を傾けにくくなってきており、「市民の立場に立って市行政を進める」ということが、大きく欠落してきています。</p> <p>例を示すと、「職員の働き方改革」と称して、市民生活を支えるべき市役所の役割を大きく後退させる「窓口業務の1時間短縮」とそれに伴う「午後4時45分に施錠」という表現が、まさに「上から目線」である事さえ、現場の職員自身が気づかない、麻痺状態に陥っています。</p> <p>もう一つの事例として、お店でごみ袋の購入が困難になってきたことについて、田村市長は、「想定しておくべきだった部分もある」と何とも情けない発言をしている。ここにも「市民生活を顧みない」姿勢が実によく表れている。</p> <p>こうした姿勢が一層強くなり、職員自身も気づいていても「言えない」または「気づきができない」状況となっていることが、市役所の外から強く感じられます。</p> <p>更にもう一つ指摘すれば、「フラワータウンの再生」と称してイオンによる施設への市民センターの複合化問題で、市議会で否決された当日に「10月の臨時議会に再提案する」という、議会無視、民主主義を否定する田村市長の姿勢そのものと、行政・議会の在り方を理解できない田村市長の独善姿勢が物語っています。彼の下での行政運営そのものが、非情に危ういものになってきています。</p>	<p>限られた財源を最適に配分するためには、業務の効率化や仕組みの見直しを欠かすことはできません。</p> <p>その一環としてデジタル技術によるマイナンバーカードを活用したコンビニ交付やオンライン手続きを拡大し「行かない市役所の拡充」や、手続きが分かりやすく市民にとって負担の少ない「書かない」待たない市役所の推進を図っています。合わせて非常勤職員の採用や窓口時間の短縮などの働き方改革を実施しています。</p> <p>取組の実施にあたっては、市民への影響を第一に考えたうえで、実態を考慮し決定しています。</p> <p>もちろん、その内容については、市議会にも丁寧</p>
2. 三田市を取り巻く現状と課題 (1)人口減少と少子高齢化の進行(P.4)		
26	<p>財政ロードマップ(案)そのものを根本から見直してください。このまま続けるのでは、三田市の人口減はますます進みます。</p>	
27	<p>財政ロードマップ(案)に反対します。</p> <p>今回の財政ロードマップ(案)が実施されると、三田の人口減少が加速すると思います。人口減少が加速すれば、市の財政はさらに悪化します。それによって、人口減少はさらに加速し、三田はどんどんさびれていくと思います。</p> <p>つつじが丘を例にすると、藍中学校が統合され、つつじが丘小学校にある放課後児童クラブがなくなったり、藍市民センターから行政サービス機能がなくなったりすると、つつじが丘には若い世代は入ってこなくなります。つつじが丘は生活不便となり、地域の人口はどんどん減っていくと思います。</p>	<p>限られた財源で必要なサービスを提供し続けるためには、業務の効率化や仕組みの見直しが必要ですが、取組に対する市民の評価が人口減少という結果につながらないよう意識しておく必要があると考えています。</p> <p>なお、本年度(令和7年度)においては、三田市で安心して子育てしていただくための6つの無料化や、移住定住促進の予算を措置しています。</p> <p>その目的は、働く世代をターゲットに移住定住を促し、人口減少の中身を変える取組を行うことで歳入増につなげていくことにあり、結果的に地域の持続的な発展と住民の安全・安心な暮らしを守ることにつながると考えています。</p>
28	<p>人口減少と少子化について、仕事が少なく、福祉サービスをはじめとして各種制度、医療機関も少なく選択肢がほぼない状況で安心して生活するというのは難しいと判断する若者が進学や就職を機に、三田市を出てしまう(特に女子)現状があり、三田市が大好きな私は残念に思います。</p> <p>若い人にとって魅力的な三田市にしていきたいと思うとき、仕事が豊富にあり、安心して選べるのが重要です。公共施設の老朽化をきっかけとして適正化という言葉によってサービス低下することは、若い人の人口流出を招くことになると思います。</p>	

No.	意見の概要	市の考え方	
<b>2. 三田市を取り巻く現状と課題 (2) 財政収支見直し(令和7年度～令和16年度の10年間)(P.5)</b>			
29	財政ロードマップ(案)に反対します。収支不足93億円の原因となっている大型投資案件の見直しが先決だと思います。三田市民の多くが望んでいない神戸市北区への統合新病院の設置計画は中止するべきです。	<p>財政ロードマップ(案)で示している各取組は、市民生活への影響を第一に考えたうえで、様々な案の中から取捨選択した結果であり、収支不足の解消に向けては本意ながら市民の皆さんに負担を求める取組も含まれています。</p> <p>市としましては、内部事務の見直しなどにより、組織のあり方や人件費の抑制など仕組みを変えることでコストを下げる努力をしていきますので、ご理解くださいますようお願いいたします。</p> <p>財政収支見直しの中身については公表資料における説明をご覧くださいと思いますが、令和7年度～令和16年度における約93億円の収支不足の主な要因は、社会保障経費や公債費の増加であり、新病院整備にかかる影響は限定的です。</p> <p>また、期間が20年の長期財政収支見直しについては、従来から誤差が大きくなる理由から作成してきませんでした。市議会からの要望を受け、令和6年2月に市として初めてお示しをしました。ただ、結果として、精度の低さが確認されたことから、それ以降は作成しておりませんし、今後も作成する予定はありません。</p> <p>なお、新病院に関する事業費については適切に見直し、包み隠さず市民の皆さんにお伝えする必要がありますと考えています。試算の前提条件が変わり、その見直しの作業には非常に大きな時間と手間がかかることから、今年度内にはお示しする予定で動いており、財政収支見直しについても適切に反映する予定です。</p> <p>情報の発信にあたっては、日頃から意識はしておりますが、さらなる理解につなげるべく、市民にとってのわかりやすさ、正確さを重視した説明を心がけていきます。</p>	
30	新病院は建設せずに、現在地で改修・改善を求めます。財政に見合ったものでないと将来にツケを回すことになると思います。		
31	新病院統合建設によって93億円の収支不足が見込まれるのは納得いかない。現在地で増設改修すべき。建設費や維持費で市民サービスが削減されるリスクが高い。		
32	93億円と予想されている収支不足、またその後も続くと言っておられた赤字の財政見直しに対して、この度30の支出削減と収入増の提案で乗り切るロードマップです。あまりにもあまり見通しであるため、どこかでつまづく借金(膨大な)返済が不可能になる。キケン大です。そんなアブナイ財政は許されません。どんどん市民にいわせられ、住めない市になりかねない。借金の原因を取り除くべきです。よろしくご検討ください。		
33	莫大な費用(661億)をかけて新統合病院を神戸市に建設する事は絶対反対する。今の情勢から考えて整備コストはさらに増大し、93億円の収支不足どころでは済まない可能性もある。新病院の建設を止め、現在の市民病院の充実を図るべきである。市民病院が市外に移って、子供のセーフティネットが整っている三田市といえるのか。さらに、来年から予定されている済生会の指定管理制度の導入も取り止めるべきである。今、三田市民病院で呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・脳神経外科でお世話になっているが、三田・済生会病院になったら受診したくない思いが強い。大変困っている。		
34	公債費の増加等、はあまりに説明が端折りが過ぎではないか。新ごみ処理施設稼働、新病院開院、新統合中学校開校、というトピックと10年間の93億円の収支不足についての関係性、またそれをコストとするのであれば、支出ばかり見せて収入を見せないのは適当ではないと考える。		
35	「財政収支見直し(令和7年度～16年度の10年間)とあります。確かに市は2023年まで令和元年、4年、5年と、「10年間の財政見直し(中期財政収支見直し)」を作成・発表してきましたが、「今後想定される大規模投資事業等が…11年目以降の債務償還を含む財政への認識と対応」が課題となったとして、20年間の「長期財政見直し」を2024年に作成・発表しています。その時点での10年後の累積財政赤字(収支不足)は53億円としていました。そして、20年後では約109億円の赤字となりました。ところが、1年後の2025年の財政収支見直しでは、10年後に93億円の赤字へと約倍化へとなることを発表しました。それでは、20年後には一体どれだけの大赤字へとなっていくのか?当然ながら、それを試算した結果だからこそページ上の「三田市を取り巻く現状と課題」で「令和9年度以降は赤字が続くことが見込まれます」とせざるを得なかったのでしょう。そして「新病院整備にかかる財政負担のピーク時の資金準備」が必要としています。新病院建設では、最低でも現在見積もっている金額、661億円(140億円の利息を含む)よりさらに高騰が予測されるが、このまま進めます」と喜多氏の委員会発言に表れているように、どれだけ高騰し、市財政を圧迫する事が予測されなくも突き進むという無責任なことをすすめながら「資金準備を行う必要」をいっても、説明にはなりませんし、責任ある市政運営とはいえません。新中学校に向けての市民説明会では、「50億円です」と説明しておきながら、今になって「124億円かかります(後にわずかに減額)として進めること自体にも問題があり、見直しが必要です。」		
36	所要公債償還に長期間を要する二つの大規模投資の詳細な規模や計画図面及び建築及び機器仕様各コストの目的整合性およびそれらを数値化した市の長期財政収支書類が提示されず全く不明のため大規模投資等がこれからの人口趨勢と財政規模に照らして本当に適切か市民として責任ある判断ができませんし、議会での予算審議を含めてさせるべきではないと思います。本来一般税収で賄うべき生活公共サービスに大幅な受益者負担増加を強いる前に必ずやるべきことがあります。長期財政収支悪化の最大原因となりうる新病院の投資規模をできれば予定病床数を確保しつつも建築経費のかかる総個室化を実態ニーズに修正するなど財政状態に合わせて大幅に削って長期収支が取れるようにする必要があります。それでも不足するなら、将来の人材枯渇を防止するためにも若手市職員の定期昇給予算を確保した上で、行政責任者市長の退職金返還を含む給与カット、議長の手当および市幹部職員の給与削減の範を示してから、十分な期間をかけて市民の納得を得た上で議会で値上げを審議していくべきではないでしょうか。		
<b>2. 三田市を取り巻く現状と課題 (3) 老朽化する公共施設と増大する維持管理費用(P.6)</b>			
37	「すべての施設を今のまま維持し続けることは現実的ではなく、利用状況や地域ニーズを踏まえた施設の多機能化、集約化など…」とあります。何のために、各地域に市民センターや小中学校、幼稚園、保育所などを設置してきたのでしょうか?市内、どこに住んでいても「等しく行政サービスを受けられる」権利を保障していくためではなかったのでしょうか?それを「集約」つまり、ある地域では「なくしていく」ということになり、「等しく行政サービス」が受けられなくなります。特に農村地域では、コンビニすらない状況ですし、外出そのものが一層困難になっていくことが予想されます。そうした市民の不安や声にどのように応えていくかの姿勢が全く見られません。今回の「意見交換会」はわずか4会場だけ。しかも「財政」という表現では市民にとって「難しい」ということから実際の参加上記用からも分かるように僅かな参加者しかありません。このパブコメにしても、どれだけの市民がこの制度を活用して意見表明できるのでしょうか?意見表明できたとしても、行政との双方が同時になされ、さらに意見を述べることもできません。数年前、県から赴任した理事さえも「現在のパブコメの在り方は十分に機能していない」と表明されていたように、行政による「形だけ市民の意見を聞いた」としています。にわかに行政が使いだした言葉として縮小と充実の二つの意味として「縮小」という新たな表現で、市民を惑わそうとしています。そもそも縮小は、市全体として縮小があっても、そこに暮らす人々にとっては「廃止」なのです。特に子育て世代にとって学校・保育所などをなくして、「魅力ある街」とはならないでしょう。きっと職員でも分かっておりながら、こうしたごまかしで魅力をなくすまちづくりは、大きな禍根を残します。		
<b>2. 三田市を取り巻く現状と課題 (4) 人材確保と組織力の強化(P.7)</b>			
38	全国でも五本の指に入る公務員給与の高い三田市がなぜ人材確保が困難なのか、を労働人口不足のせいにするのは不正確である。	職員の平均年齢が高いために平均給与は高いですが、給与水準については、他自治体や民間企業と比較しても、高い水準ではありません。	
39	「職員一人ひとりに求められる生産性や専門性」や「職員がやりがいと成長を感じながら働ける環境をどう整えるか」などがありますが、それとは真逆の方向を進めていけば、この説明に説得性と合理性はありません。専門職員を置かないように進め、継続的な市民生活をサポートするための専門職に非正規職員として仕事をさせていて、どうして「やりがい」が持てるのでしょうか? 財政ロードマップでも述べられていますが、図書館など社会教育として重要な役割を果たすべき公共施設を文化センターに集約し、さらに民営化で運営ともなれば、「専門性」「やりがい」はいつそう削られることとなります。この項目だけではなく、市の説明には一貫性がないどころか、真逆の方向を進める非常に滑稽な説明に呆れるばかりです。	行政ニーズの動向と職員が「やりがいや成長」を感じる環境を見極め、双方ともマッチする取組を推進していきます。スペシャリストやゼネラリストなど職員それぞれの価値観に合った環境を整備することで行政ニーズに応えていきたいと考えています。	

No.	意見の概要	市の考え方
<b>3. 三田市が目指すまちの姿(P.8)</b>		
40	「子ども」という大義さえ付ければ、すべての言い訳になるとでも思っているのならそれは間違いだし、予算を考えるうえで何でも通せてしまうことになる。逆にこのページで「子どもの」と付けなければいけない事象はほとんど無い。本当に子どもの為を思って書き出した文言とは到底思えない。	前述のとおり、財政収支が厳しい中では限られた財源を効果的に配分していくことが求められますが、その中でカギとなるのが将来の三田市を担う「子ども」たちであると考えています。財政ロードマップ(案)においては、不本意ながら市民の皆さんに負担を求める取組についても検討していかなければならないことから、その具体的な目標を共有することから始める必要があると考え、4つの目指すべきまちの姿をお示したものです。
41	三田市は「子どもを核としたまちづくり」を進めるとありますが、市民病院を無くして神戸に新病院を建てて、三田でお産が出来る病院から遠くなる人が増えます。つつじヶ丘や、高平など、病院が遠くてお産で通院する妊婦の健康が心配です。タクシー代も大変です。“通院手段もしっかり考えます”と、田村市長は市長になる前に、つつじヶ丘で言われました。それは実現するのでしょうか？神姫バスは、もうバスが増えることはないと言っています。 三田市は子どもに経済的負担をかけないと言いつつ、生まれる前から、三田は全く不経済な街です。93億もの赤字があるのですから。 ロードマップでは幼稚園や、学校の統合をしようとしています。このようなことは、赤字補てんの為にするのではなく、地域の人達との十分な話し合いが必要です。そもそも小さな子どもたちは、地域にあって、地域に見守られながら育つことが、1番いいのです。地域に取っても、子どもは核であるべきです。 このNO3に書いてあることはあまりにも素晴らしく、美しいのです。しかし何か空々しく聞こえます。それは言葉と実際にやろうとしていることが矛盾しているからです。市民の声をしっかり聞いて、本当に何が大切か何が必要か考えてほしいです。	ちなみに、幼稚園や小・中学校の統廃合は、決して財政効果を求めて実施しようとしているわけではなく、教育環境の質を確保しながら、児童生徒数の減少に対応し、適正規模・適正配置を実現するために取り組むものです。結果的に施設や運営の効率化により財源を生み出すことにもつながり、結果として「子どもを核としたまちづくり」に再投資することができるようになります。 その他の子どもに関する取組についても、理念に逆行するものではなく、むしろ将来にわたり持続可能なことも施策を進めるための基盤づくりとして考えています。
42	①については、全く同感です。 ②の「子供の頃から様々なことを体験し、多様な価値観に触れることは…」と大事なことを書かれており、その通りだと思います。しかしながら、「財政ロードマップ」で示していることは、その真逆の方向をとろうとしていますね。地域の方々や触れ合う機会を奪う体験の機会を遠ざけ、多様な価値観に触れることからも遠ざける学校統廃合は止めるべきです。 ③は、言葉通りであれば、大切なことであり、それを求めます。 ④についても、言葉通りであれば、賛成です。しかし、財政ロードマップでは、真逆の方向を示しています。	
<b>4. 取組方針と戦略 取組方針Ⅰ 未来を支える人口・財政戦略の展開(P.9)</b>		
43	受益者負担の適正化等、とあるが、三田市では受益者負担という文言の意味や定義をどう位置づけているのかまだ疑問。もしもすると施設利用者をもって受益者とされているのではないかと？もうひとつが、クラウドファンディングの推進で公の自治体である三田市が事業・予算編成を考える際に寄付やCFを財源として考える恐ろしさを理解してほしい。なぜ正味の予算で組めないモノを市民や他所の人の財布をあてに事業化予算化するのか、まるで意味がわからない。もしその事業や予算が必要なのであれば適正に予算措置すればいいだけのこと。予算が組めない＝三田市にとって不要なもの、ということであろう。寄付やクラウドファンディングを行政の本来の目的を忘れてかき集める姿を「多様な財源の確保」などと軽々に唱えないでいただきたい。 さらに「戦略5その他の財源確保」に福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の受領、を取り組みとしてカウントするのはどういった見なのか？三田市が戦略を立てて動かないと帰ってこないたぐいのお金だという認識なのだろうか？	本市では、利益を受ける者が特定されるサービスについては、その一定額を負担いただくという考え方を受益者負担と定義しています。 寄附やCFについては、資金提供者の善意を事業の実施という形で市政に反映できる点で優れていると考えており、過去の実績額などを参考に、現実的な範囲で予算化し事業費に充当しています。 なお、貸付金償還金の受領については、財政収支見通しを大きく改善する効果が見込めることから取組に含めたもので、取組の難易度や方法は関係ありません。
44	「取組方針」の戦略01「人口減少抑制による税収基盤の強化」とありますが、子育て世代が住みにくい(学校・幼稚園・保育所・学童クラブ)を統廃合や縮小させる施策を進めれば、人口減少抑制どころか益々人口減少に拍車をかけ、税収基盤の弱体化へと「負の連鎖」となるのは目に見えています。 戦略02「寄附・クラウドファンディングの推進」とありますが、「魅力のないまちづくり」を進めれば、寄附もクラウドファンディングも減ってしまうでしょう。 戦略03「税収確保に向けた取組の推進」、戦略04「受益者負担の適正化」とありますが、市民を騙すことではなく、今年2月に田村市長が言った「市民に痛みを求める」とし、「市民に負担増」をもとめると正直に表現すべきです。「それをいうと、市民が反対する」と素直に市長が言いましたが、その通りに表現してはどうですか？！	限られた財源を効果的に配分することで「子どもを核としたまちづくり」を進めていく考えですので、今後予算等を含めて三田市に住みたいと思ってもらえる施策を示していく必要があると考えています。 もちろん、市民の皆さんに負担を強いることは本意ではありませんが、収支見通しが厳しい状況では、いろいろな可能性を探る必要があると考えており、安定した収入基盤の構築に向けた取組案をお示したものです。 市として、内部事務の見直しなどにより、組織のあり方や人件費の抑制など仕組みを変えることでコストを下げる努力をさせていただきますので、ご理解くださいますようお願いいたします。
45	ゴミ袋の値上げ、各施設の利用料の値上げなど絶対に反対する。市及び市職員が真っ先に考える必要があるのは、「如何に市民の負担を減らし、市民サービスの向上を図るか」である。にも拘わらず、市の開庁時間を16:30までに短縮したり、受付嬢が二人もいるのに案内係を2人も配置して、不要な費用を使っている。市は何をしているのか？他市を見習ったらどうか。とにかく、財政ロードマップの内容には辟易している。見直すべきである。	
<b>4. 取組方針と戦略 取組方針Ⅱ 未来を見据えた公共施設等のマネジメント(P.10)</b>		
46	集約化や再編統合することで、不便となり、利用をあきらめざるを得ない状況になることに反対です。今ある場所で建て替えなど節約して行くことを望みます。	
47	フラワータウン市民センターの移転など市民に説明もなく進めようとしているが、取り壊して建て替える必要もなく、解体費用はどうするのですか。	フラワータウンは、このまま推移すれば、高齢化の進展、空き家の増加、商業施設の衰退等による資産価値の低下や若者ばなれを招くなど、まちの空洞化が進みかねないという強い危機感を持っています。市としては、フラワータウンセンター地区の都市機能の適正配置により、まちの空洞化を抑制し、再生を図らなければならず、現在はその大きな転換期にあると考えています。
48	何故移転が必要なのか、合理的な理由が不明確であり、住民説明がなされておらず「移転ありき」で進んでいる印象が強い。	加えて、本計画を契機としてフラワータウンを活性化し、再生の取り組みを前に進めたいという思いに変わりありません。核となる商業施設の安定や魅力ある公共施設整備は、それぞれ単体ではなく、一体として進めることで、利便性の向上や賑いの創出等の相乗効果が期待できるものと判断しています。
49	市民センターのあり方については説明不足であり、フラワータウン市民センターは充分使用できる施設で財政負担をしてまで移転する必要はない。	
50	資料に具体的な記載はないが新聞発表や窓口でお聞きした内容から、フラワータウンに新しく建設されるイオンの三階スペースを公共施設として運用するとのことを進めるとのことであった。それ自体は新しい試みであり良い取り組みのようにも聞こえるが、まずフラワータウン地区の住民に一切の説明がない中で市が独断専行でイオンと協議・決定し、国の補助金も申請しているというプロセスの横暴さに驚きました。市政は市民の大切なお金を税金として預かって運用するものであり、その住民の意思が一切ない中でこのような重大な決定がなされるとはあってはならないと思います。後付けで説明会を開いて、説明責任を果たした、というのは間違っているよう思います。その証拠に予算が通らなかつたのではないのですか。 松ヶ丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合に関しても同じで、市政運用として必要なプロセスが取られないまま、今回のロードマップ案が発表されたことを大変遺憾に思っています。三田市を強権的で住みにくいまちにしてほしくないと思います。ロードマップ案で様々な施策が公表されましたが、市には各該当地区住民に対して事前によりしっかりと説明や意見交換、調整を行うなど適正なプロセスを経た上で、住民の意向を反映した形で方針を決定して頂きたいと切に願います。	上記、市の考え方でお示しているとおりですので、ご理解くださいますようお願いいたします。 なお、これまでも、適宜、住民説明会及びアンケート調査を行ってきましたが、引き続き、意見交換会等を開催しながら、住民等の理解の醸成を図っていきます。 また、市立幼稚園の統廃合については、三田市立学校園のあり方審議会の答申を踏まえ、財政ロードマップ(案)策定以前より取り組んできていますものであり、決して財政効果を求めて検討を始めようとしているわけではありません。望ましい集団規模による学びの環境の確保の観点から、松ヶ丘幼稚園については、ありまふじ幼稚園への統合をお示したものであり、財政効果により検討したものではありません。

No.	意見の概要	市の考え方
51	<p>「公共施設の縮充」とあるが、縮充という言葉の意味を理解しているとは思えない使い方である。縮充の定義を問いたい。将来の財政負担の軽減・財政負担の平準化・施設総量のコントロール、という文言から、市民センターだけでなく各地域のコミュニティハウス、自治会まち協などの活動施設にすら整理統合を進めようとする意図を感じる。減らし削ることが縮充ではない。豊かな市民生活には公共施設は不可欠で、市民そのものをコストとしてみている三田市の姿勢が透けて見えるのが不快で腹立たしい。</p>	<p>本市を取り巻く社会情勢や財政状況を踏まえ、「施設の総量は縮小するが、受け取れるサービスの質は充実する」という縮充の考え方を基本として公共施設マネジメントに取り組んでいきますが、対象となる施設は市が維持管理運営に関わる施設に限られます。</p>
52	<p>一口に言って、どんどん「統廃合」をすすめますよということですね。「廃止される」市民生活を顧みない方針です。</p> <p>「子どもたちの教育環境の充実」と言いながら、三田で進めてきた少人数教育としての母子小学校のこれまでの自慢を消し去り、子どもの声や保護者の願いを無視するかの如く、「お金」を重視した教育環境は子どもの発達する権利を奪いかねません。さらに廃校となる校舎は取り壊さないことで、財政的負担の軽減ができるとの市長の発言は、短期的財政状況しか見ておらず、それによる地域への県境などを含めた影響を無視したものです。</p> <p>「地域の実情や将来のニーズを的確に見極める」とするなら、11月中に方向を決めることなど決して許されません。</p> <p>今後の市民の暮らしに大きな影響と変化を強いることになり、「三田市民憲章」や「三田市まちづくり条例」とも相いれないものです。もっともっと時間をかけ、たくさんの市民参加・参画をとおして検討する内容です。</p>	<p>公共施設は行政サービス機能を提供するための器であることは認識していますが、将来にわたって適切に維持更新するために必要な取組であると考えています。</p> <p>今後、検討を進めていくにあたっては、市民の皆さんや地域の方々の意見を聴きながら取り組んでいきます。</p>
<p>4. 取組方針と戦略 取組方針Ⅲ 未来へつなぐ共創のしくみ(P.11)</p>		
53	<p>「共創」…行政と地域・民間が連携し…利益追及を目的とする民間に任せるとコストカット(利益が見込めない事業の廃止)につながり、弱い立場の人が苦しくなる状況に追い込まれてしまうと思うので、公的に責任をもってすべきことは、採算を考えずにすべきことだと思うので、立場もあり方も違う連携は3者の責任逃れにならないよう線引きをして行うべきではないと思います。人口増に転じる安心安全のまち三田にしたいです。</p>	<p>補助金がまちづくりに果たす役割については十分認識しており、削減ありきで検討を進めるつもりはありません。戦略09～戦略11の全てについて言えることですが、その目的はあくまで時代や社会の変化に柔軟に対応するための新たな支援の仕組みを模索することにあります。</p>
54	<p>第五次総計でも出ていた文言でもある「共創」も意味を取り違えた使用方法であると注意する。行政・地域・民間がともに課題解決に取り組む際に、想定してある結果や答えに導こうとするのであればそれは協働でも共創でもなく、単なる委託、下請である。補助金の適正化という名のリストラクションに共創などという言葉を用いてはいけません。</p>	<p>市民や民間との連携にあたっては、共に考え、共に行動することで、それぞれの立場や強みを最大限に活かせると考えていますので丁寧な説明と議論を心がけます。また、限られた財源で効果を最大化するため、取組の点検や見直しについては定期的に取り組んでいきます。</p>
55	<p>「まちづくり」には、当然行政と市民との共同が必要です。しかし、そのための様々な団体や個人の取り組みへの補助(金)は必要になってきますが、それを大きく削減する方向では、共同は成り立ちません。具体的な市民との連携をどのように進めるのかを、時間をかけ、様々な方法で市民の参画を進めることが大事です。決して「民間」の名のもとに「民営化」することではありません。民営化では必ず利益を出すことが必須となり、その分の効率化と実質的市民サービスの低下へとつながる恐れが出てきます。</p>	
<p>4. 取組方針と戦略 取組方針Ⅳ 未来に応える組織体制の強化(P.12)</p>		
56	<p>公務員等の人材を減らさないで欲しい→非常時のため、人材の余裕は必要。</p>	<p>職員数については、「最少の経費で最大の効果」を念頭に行政ニーズに適切に対応できる人員体制の確保に努めていきます。</p>
57	<p>本当の意味での「質の高い行政サービス」を維持、もしくは強めるためには、「非正規化」ではなく、「正規化」こそ進めることが重要です。極端に言えば、職員全員が非正規で不安定雇用であれば、まともな行政運営は不可能です。ところが非正規化をさらに進め、必よな専門職まで非正規化をこれまで進め、さらに「効率的」の名の下にそれを進めれば、専門的知見や専門性が失われることを意味します。コンサルに頼る市政運営がさらに進むことになるでしょう。さらに指摘すれば、「職員のやりがい」さえも奪うことになり得ます。</p> <p>「市民に役立つ所」＝「市役所」で働くことが、市民の役に立っている、市民を支える仕事をしているという「やりがい」と「誇り」につながる改革こそが求められているでしょう。</p>	<p>職員が担う役割を行政ニーズに応じた施策の企画・調整業務(コア業務)に集中させることで「質の高い行政サービス」の維持が可能であると考えています。また、コア業務に携わることでも市役所で働くことに「やりがい・誇り」を感じる機会を創出できるところから、業務の性質を鑑みたと、アウトソーシング等の手法を用いながら、これらの体制整備に努めていきます。</p>
<p>6. 取組目標・期間及び取組の進め方(P.17)</p>		
58	<p>「新病院整備にかかる財政負担への備えとして…毎年度3億円を積み立てるとともに、既存の年度間財政調整基金を30億円活用します」とあります。</p> <p>毎年の3億円積み立ては、本来の市民生活を支えるのに必要な毎年の税金であり、これを使わないで積み立てるとすることは、それだけ「市民サービスの低下」をいみじく、することではありません。</p> <p>また、財政調整基金の30億円活用では、実質的に財源を食いつぶすということであり、健全な財政運営ではありません。</p> <p>(2)取組期間 令和7年度～令和16年度までの10年間とあります。</p> <p>先に示したように、状況の変化への対応のために、2024年には20年間の見通しを示した中で、前年の見直しから収支不足(赤字)が増えた結果が表されました。今後は更に財政的に厳しい状況が高止まりすることを表明しながら、10年間だけの取組み機関として発表することは、行政として不誠実であり、市民への責任をはたすことにはなりません。素直に「このまま進めば、20年後の累積赤字は〇〇億円にもなります」と公表し、市民・議会とともに、対策を検討することこそ、求められる市政運営ではないでしょうか。</p>	<p>予め次年度に必要な市民サービスの質と量を見積もり、その歳入歳出予算を確保したうえで、将来の新病院整備に係る財政負担相当分を積み立てようとするものであり、ご意見のような「市民サービスの低下」には当たらないと考えています。</p> <p>なお、本市では、年度間財源調整基金として、財政調整基金だけではなく減債基金を有しており、その残高は令和6年度末現在で約65億円です。そのため、仮に30億円を取り崩したとしても35億円は残り、基金残高は適正額の範囲に収まると考えています。</p> <p>また、前述のとおり、期間が20年の長期財政収支見直しについては、精度の低さから市民に不必要な不安と混乱を招く恐れもあることから、作成する予定はありません。</p>

②-2事業推進の参考とさせていただきます。

No.	意見の概要	市の考え方
○第1次実行計画(案)		
取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進(P.3~6)		
59	<p>市政として移住促進のための事業に注力されているようですが、4ページで書かれているような「移住への関心・意欲の上昇に応じた適切なサービスの提供」として行われてきたものはInstagramにあがっているようなイベントのことでしょうか？過去に行われたイベントにどれだけの予算をかけただけの成果があったのでしょうか？今の時期、毎週のように週末には市民が主体となったイベントが開催されています。わざわざ婚活や三田市を知るためのイベントを三田市が開催しなくても、市が主催者から買い取ったイベントで使えるチケットなどを移住希望者に渡してあげれば住民や地域の様子もわかり、イベントの支えにもなるのではないのでしょうか。</p>	<p>三田市は市民活動が活発で多様な市民団体が活動されていることが大きな魅力となっています。移住検討者のインタビューでは、一番に「人のあたたかさ」が三田の魅力としてあがってきます。</p> <p>三田を知ってもらうためのイベントとして、市では移住者交流会を開催しています。これは、移住検討者や移住して間もない方をターゲットに、市内でつながりを持っていただき、移住・定住を促進するために実施しているものです。市が開催することで、参加者の目的に合わせた支援者の調整が可能となり、移住や定住への不安やギャップの解消につなげることで、移住への確度を高めることができます。</p> <p>同じく婚活事業も、ターゲットを絞って、結婚への意識変容を促すために効果的なイベントとして開催しています。</p> <p>なお、毎週のように行われる市民主体のイベントについては、一度つながった方々への市への再来訪の機会となるよう市でも情報提供を行い、市への継続的な関わりづくりとしても重要な取り組みであると考えています。</p>
60	<p>10年後に10万人維持するという高い目標を達成するための実施計画としてこれは満足のいくものなのかどうか甚だ疑問である。目標の数字として10万人はわかりやすいが、これは本当の現実的なものなのか？</p> <p>少子化対策に婚活事業とある。「広報さんだ」11月号、「メタバース婚活」。愚策でしかないのではないのか？マッチングアプリが隆盛を極める中、税金を投じて、メタバース婚活を開催する意味はどこにあるのだろうか？結婚を目的とした人が、顔も見えない状況下で出会うことが結婚に繋がるとは思えない。ここに税金を使うなら、子育て支援にお金を回すべきである。三木市、縁結び課を見習うくらいのことを行えば、意味はないだろう。</p>	<p>三田市は、最大で115,000人の住民がいっぱいでした。10年後も10万人の方に住んでいただける可能性を持ったまちであると考えています。確かに、人口減少は急速に進んでいますが、悲観的にならずに、まちとしての魅力を高め、これからも多くの方に住んでいただけるよう取り組みを進めていきたいと考えています。また、取り組みにあたっては、人口の指標の動向を注視しながら適時適切に対応していきたいと考えています。</p> <p>また、婚活事業については、マッチングアプリなどで婚活に尽力する前の段階で、若さなどを理由にまだ結婚を意識していない若者をターゲットに、自然な出会いを通して結婚を早めに意識してもらうことを目的としています。メタバース婚活については、マッチングアプリや相談所などでの「条件婚活」に対し、条件に捕らわれず内面を重視した婚活にチャレンジできる場を提供することを目的としています。そのため、メタバース婚活には、アバターで仲人がつき、丁寧な伴走支援もしていきます。マッチングアプリにはない、メタバースの特性を活用した支援をしていきたいと考えています。</p> <p>例にあげていただいた三木市では、昔ながらの「おせっかい」スタイルを市の事業として展開し、成果をあげています。暮らし方が多様になった今、関わりが薄くなっている地域のなかの若者への「おせっかい」が見直されています。</p> <p>なお、成婚率をKPIとする市町では、成婚を機に市外へ転出してしまうことが課題となっており、三田市では移住・移住をゴールとした事業にしたいと考えています。</p>
61	<p>駅前の再開発に伴い、人口が増えて減少分を補うことができるはずだが、どう考えているか。次に、少子化対策の具体的内容がないのは、何故ですか。少子化の要因は、日本が嫡出割合が多く、婚姻しない子どもが生まれない状況下で、婚姻数が減少して、3割の若者が未婚になることが最も大きな要因です。また、生まれてきた子どもへの給付対策では出生数は増えないという研究結果も出ている中で、どのような少子化対策をお考えでしょうか。例えば20代までを対象にした、自分の家族感を考えるセミナーなどはお考えですか？工作上、婚活する方と深く関わる機会が多いのですが、婚活でやってくる年齢は44歳の方が多いため、男性は、40でも50でも20-35歳の女性を望む方が大半で、判をついたように、理由として子どもが欲しくなった、とおっしゃいます。せめて30代後半でないと、婚活で結婚して子どもを授かることは大変難しい、42才位まで女性の年齢をあげれば結婚も子どもをもつ確率も格段に上がるのですが、聞き入れられることはほぼありません。なぜ44歳くらいで婚活に来るかというと、ご両親が後期高齢者になって、老後が身近になるといふか、だれかと支え合って生活する大事さが、身に染みる年齢になるからだと思います。40代になると、男性でもよっぽど何がものすごく良いところ(収入の他ら優しさや人間力がずば抜けてる等)が無いと、30代の女性からは見向きもされません。でも、この真実を男性があまりにも知らなさすぎる、初めて聞いたとおっしゃる方が大半です。高校生、大学くらいで将来の仕事だけではなく、将来の家族感を考える必要性を感じています。</p>	<p>駅前の再開発には、子育て世帯の転入を期待し、マンション販売事業者との連携を図っています。しかし、それだけでは人口10万人維持の目標に届かないため、継続的に移住促進を図る必要があると考えています。</p> <p>また、少子化対策については、昨今、経済的支援だけでなく、国でも若者のライフデザインやプレコンセプションケアが非常に重要と認識し、取り組みを強化しています。</p> <p>三田市でも、高校生や大学生へのプレコンセプションケアを推進するため、啓発力を入れていきます。また、市内の若手社会人を対象としたライフデザイン講座を、昨年度に試行、今年度から本格導入し、キャリアの中に結婚や子育てなどのライフイベントをどう組み込むかなど、ライフキャリアを考える機会を持つとともに、若者の交流の機会をつくっています。</p> <p>今後は、より若い時に結婚を意識できるよう婚活事業を展開し、その基盤となるものとしてライフデザイン講座を位置づけます。その他にも、引き続き子育て支援施策や必要な補助事業を整えることで、子どもを望む人が経済的な理由などで子どもを持つことをあきらめることのないよう支援していきます。</p>
62	<p>下段(参考)10年間の財政効果見込額ではR10から極端に数字が上がるのだが、説明では理由がまったく触れられていない。</p>	<p>ご指摘の効果額は、目標人口推移から令和9年度以降は1年度につき11.5百万円ずつ累積することとしており、極端に数字があがってはいません。</p>

No.	意見の概要	市の考え方
取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化(P.7)		
63	冒頭に個人や企業等の三田市に対する共感や応援の気持ちや…とありますが、今の三田市の何をもってそのように書かれているのでしょうか？魅力として強いてあげるとすれば、「市民力」しかないと思っていますが施設利用などについてもサービスを取り上げている現状では誰も寄付などしたいと思わないと思います。移住にしても寄付制度にしても具体性はなく、体制や取組みの強化と言葉だけになっているのではないのでしょうか？	本市では、公民連携の一環として、企業等からの寄附をまちづくりに活用する、「企業版ふるさと納税制度」の活用に取り組んでいます。 具体的には、武庫川桜回廊を活かした観光創出や桜並木等の維持管理のほか、さんだ祭りの開催等に対して寄附いただけており、これらの取組みに関心をもつ企業等が年々増えてきています。 市の取り組みに対する関心が広がり、多くの企業等から寄附いただけるよう、市に対する認知の拡大と寄附いただける企業等との関係構築等に引き続き取り組んでいきます。
64	現状、先行き不透明な運営を行っている状況であり、特に現市民病院でも移転後の跡地運用の目途が立っていない。(跡地利用事業者への応募無しと10/31神戸新聞より) そのような中、寄付・クラファンによる数千万の効果があると考えられることは理解に苦しむ。どのような検討で数値を算出したのか。変なコンサルタント事業者に税金を使っていないことを祈る。	
65	もし、ふるさと納税担当者がこの計画を立てられてたら、ご意見が明後日の方向で申し訳ありません。いきなり、計画たてて次の年から四千万寄付がきて、ずっと続けて考えてるって、なめてませんか？この計画、民間企業で営業やったことがある人が書いてますか？ ふるさと納税は、企業版も個人版も、ものすごく努力して現状維持、上げようとおもったら素質のある人員がどれだけ必要かわかってますか？まず、企業出身者の正職員が3人で3年かかって少しづつ四千万までもって行けるかな、そのまま努力すれば一億くらいまで8年くらいでもっていけると思います。 特に、財政部局や秘書部局に言いたいことは、今までの補助金や交付金と全く違い、鉛筆ナメナメでお金が入ってくるわけではないです。ドブ板営業です。計画書いた奴がやってみろ！と言いたい。他市で担当したことがあります。企業の営業職出身職員を3人くらい揃えないと難しいです。地域再生計画を書ける人で新卒から公務員だけと柔軟なタイプの人が1人混じって企業出身者2名でもいいですが、そうすると人件費が特に最初の3年はペイしないので、投資として考える必要があります。	企業版ふるさと納税をはじめ、寄附やクラウドファンディングは、本市への共感や継続的な関係構築等を基盤としながら戦略的に推進することが重要であると認識しています。 いただいたご意見を参考に、目標に向けて積極的に取り組んでいきます。
取組04 使用料及び手数料の改定(P.9)		
66	市民センターの利用料値上げ反対、みんなが集い、いいいの場(の使用料)をなぜ値上げするのか。	
67	いつも市民センターを利用しています。令和8年4月からも使用料が1.5倍に上がります。登録団体としては、各個人から捻出しているの、これ以上上がると会の運営が困難となります。使用料の値下げをお願いします。	
68	以降のP-10,12の施策案も共通しますが「何をするにもお金を取る、費用が上がる三田市。」 ↑暮らしにくい生活費が嵩む三田市。こんな自治体に転入時は一部助成があるかもしれませんがランニングコストが高い自治体には一般市民思考として移住はしません。	公共施設使用料については、受益者負担の観点および施設の適切な維持更新のため、これまで定期的な見直しを実施しています。 直近の見直し内容については、令和7年3月議会において議決済であり、令和8年4月からの施行が既に決定しておりますので、ご理解くださいますようお願いいたします。
69	三田市民が健康で文化的な生活を送るために欠かすことができない公共施設の利用料金を上げることは、市民生活、市民の活力の低下に大きくつながるのではないかと。公共施設は民間の施設ではない。利用料で利益を求めようとするのは決してならない。三田市の魅力を向上させるには市民の活動は不可欠であると市当局も考えていると思うからこそ、引き上げはやめるべきだと提言する。	
取組05 公共施設使用料減免制度の適正化(P.10)		
70	このページ以降、目標効果額も実績効果額もまったく書かれていない取組が掲載されているが、数字も示すことが出来ないものをロードマップと称して議会や市民に示す厚かましさに憤りを通り越して呆れる。	現時点で具体的な方針や基準が定まっていないため財政効果額を記載しておりませんが、今後方針等を決定し、取組を具体化していく中で財政効果額を算定し、適宜反映していく予定です。
取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり(P.12~P.14)		
71	三田市の財政が圧迫しているのは理解出来ました。 しかし、指定のごみ袋(大) 450円→1050円は高すぎます。 9月号広報誌を読んだ私は「ごみ袋が買えない！」と怒ってしまいました。 私の友人にごみ袋の件を話すと皆んな「えっ！」と驚いていました。 そうだったら、ギリギリの生活をされている三田市民の人たちは値上げされた指定のごみ袋が買えるのでしょうか？ 多分、不指定ごみ袋使用→収集車は収集しない→ごみ放棄→ごみの山→不衛生→悪臭→病気感染パンデミック→三田市民＆隣の市町村から市役所へ苦情→三田市から他の市町村へ自主避難(人口激減)→税収激減。 本末転倒では？ それと一番、辛いのは大好きな三田市が「ごみ三田」言われると思うと悲しいです。	【市の基本的な考え方】(再掲) 限られた財源の中でサービスを提供するには、いろいろな可能性を探る必要があると考えており、特にごみ処理の課題では、設備更新や運営コストについて、今後の財政負担を賄いきれない状況であることから、財源のあり方を議論するのは自治体としてあるべき姿だと考えています。 収集ごみ処理手数料については、阪神間では例がないとはいえ全国約3分の2の自治体で導入されており、公平性の確保という面でごみの排出量に応じた費用負担を求めていくことについて、本市でも検討すべき局面にきているのではないかと考えている。日常生活への影響度合いを測りやすいよう具体的な値上げ幅も含めて案としてお示しさせていただいたものです。 ただ、一定の反対意見があることについては想定していましたが、有料化が決定事項のような形で市民の間に誤解や混乱が生じていることを鑑みると、改めてゼロベースで検討し直す必要があると判断しました。 具体的には、令和8年度からの2年間で実施を予定している第5次三田市一般廃棄物処理基本計画の策定作業の中で、市民意見や有識者からの助言等を踏まえながら、財政的にも持続可能なごみ処理施策のあり方について検討していくこととします。
72	○導入をする場合における負担軽減について 有料化を導入する自治体の多くで、負担軽減措置を取っているが、今回のロードマップにおいて、負担軽減について検討内容の記載がないことが疑問である。 本来、廃棄物処理は自治体の基本的役割であり、通常の生活で発生する量のゴミや、削減が困難なゴミについては、税によって処理を行うことが適当ではないか。 他の自治体においては下記のような負担軽減策を導入する事例が多いが、三田市における検討状況はどうなっているのか。 (1)おむつ等の無料回収 乳幼児、高齢者などが使用するものについては、削減が困難かつ量が多くなるものであり、該当者への経済的負担が大きくなることを懸念する。 (2)剪定木等の無料回収 三田市は戸建て住宅を中心とした住宅地に加えて農家など、庭や農地を有する世帯が多い状況であり、庭の手入れ等で定期的なまとまった量の草や葉、木(剪定木等)が排出されると想定される。 これらについては、減量が困難な性質のものであり、減量するためには、庭木の伐採や地面への被覆を行うことになり、良好な住環境が後退することに加えて、緑化を進めるといったこれまでの兵庫県等の方針に逆行することとなる。 なお、他市町村においても、これら剪定木等については、通常のゴミと異なり、処分料を減免する事例は多数見られることから、処分料を減免するべきと考える。 (3)経済的に困窮する者への指定袋の無料配布 経済的に困窮する者への指定袋の無料配布は一般的な負担軽減策であるが、現在の説明資料において一切の記載がないことが疑問である。 (4)一定枚数の指定袋の無料配布 排出量の多い者に相応の負担を求めること自体は問題ないと考えているが、通常生活において、ゴミは必ず発生するものであるため、廃棄物処理に関する自治体の責務の観点から、生活上避けられない量については、税による公費負担が適当であると考えている。	持続可能なごみ処理施策のあり方の検討については、上記の市の基本的な考え方でお示しているとおりですが、ご意見いただいた生活弱者への配慮や不法投棄対策等については、今後、検討していく中で、具体的な制度設計が必要になった場合には、その時点で改めて検討することとします。

No.	意見の概要	市の考え方
73	<p>○持ち込みゴミへの対応について 処理場への直接持ち込みについて、手数料を導入する場合、指定袋の使用を定める規定は撤廃すべきである。指定袋に対して収集ゴミ処理手数料を加算したうえで、直接持ち込みに対しても追加で手数料を徴収することは、手数料の二重取りである。 また、阪神間の近隣市(国崎クリーンセンター、宝塚市、尼崎市、伊丹市)でも、処理場への直接搬入時に指定袋の使用を義務付けている事例は見られず、指定袋について記述のある西宮市でも「原則」という表現にとどまっている。 なお、直接持ち込み時の指定袋使用については、令和6年2月に三田市への意見を伝えた際には、「ピットからのゴミ運搬時に、クレーンに絡む可能性があるための規定である」と説明を受けたが、近隣市で同様の規定はなく、三田市で使用するピットのクレーンだけが特殊な仕様であるとも考えられず、市民に対して不利益のある規定の根拠とするには無理があると考えられる。</p> <p>○リチウム蓄電池の回収について ごみ処理の有料化議論の中に一切の記述が無いが、環境省から通知が出ているリチウム蓄電池等の回収を早期に実現願いたい。 特に、経年劣化などで膨張したものは近隣のリサイクル対象店舗でも引き取って もらえず、処分ができない状態である。特殊なものであれば、産業廃棄物扱いも理解できるが、個人が一般的に購入できる製品については、処分できる仕組みを作るのが行政の役割である。 ごみ処理有料化の議論以前に、行政として対応すべき事項への対応を行うべきではないか。</p>	<p>持続可能なごみ処理施策のあり方の検討については、前述の市の基本的な考え方でお示しているとおりですので、ご理解くださいますようお願いいたします。 なお、ご意見いただいた子育て世帯への配慮や持込ごみの問題等については、今後、検討していく中で、具体的な制度設計が必要になった場合には、その時点で改めて検討することとします。</p>
74	<p>収集ごみ処理手数料の導入(有料化)に関しては、概ね賛成ですが、ごみを多く出す人が多く費用を負担することになるこの施策については、どうしても人数の多い世帯が不利になります。それはつまり、子育て世帯の負担が増えることになります。今後の三田市を支える子育て世帯人口を増やしていこうと移住促進なども掲げておられますが、生活コストが高いまちに好き好んで転入する人はいないと思います。ひとりひとりが出すごみを削減することが目的の手数料だと思いますが、やはり子の人数が多い家庭ほど必要になるごみ袋は多いと思いますから、子が多い家庭ほど生活コストが上がるというのは、不公平感があるように感じます。特に小さい子がいる家庭はおむつごみがたくさん出ますが、それは個人の努力で減らすことができるものではないと思います。将来の三田市の人口を増やすためにも、子育て世帯に関しては減免の措置を講じるなどの賢明な対応を望みます。</p>	
75	<p>指定ごみ袋の値上げに反対します。 指定ごみ袋値上げの代替案を提案してほしいと市は呼びかけていますので、以下に提案します。 福岡県の大木町の事例です。環境省からグッドライフアワードを受けた取組です。大木町では生ごみの資源代を進めています。それによって、大木町のごみ処理費用が年間3,000万円節減できたと報告されています。大木町の人口は13,261人(2025年9月)です。 大木町の事例を参考に、三田市で考えると相当大きな金額でごみ処理費用が節減できるのではないのでしょうか。ごみ袋を値上げしなくてもよい程の効果があると思います。</p>	<p>代替案のご提案、誠にありがとうございます。 ご紹介いただいた福岡県大木町の「生ごみ等の資源化と循環システムの構築」の事例ですが、廃棄物の削減と環境負荷の低減に資する先進的な取組と察しますので、今後のごみ処理施策のあり方の検討にあたり、参考にさせていただきます。 なお、ごみ処理費用の削減効果については、自治体の規模や産業構造、自前の焼却施設の有無など、前提条件が異なることから、単純に人口比で効果額を算出することができないことに加え、資源化施設への建設には巨額の初期投資が必要なことなどから、取組の実施が財政効果に直結するものではないということについては、ご理解くださいますようお願いいたします。</p>
76	<p>私なりに一生懸命代替案を考えてみましたのでお読み下さい。 大幅な市民負担増について反対します。 ①ゴミ袋値上げ反対 ・ゴミ出し支援は、社会福祉協議会、社会福祉の関係機関が行う。 玄関までの個別収集を行う。→安否確認もできるメリットがあります。 ・ゴミを減らす取り組みで処理費用を抑える。 まだ、使えそうなものを、修理あるいは別の物に作り替えてゴミにしない。 →(誰か)豊富な知識・経験・技術と時間のある中高齢者を中心として協力意欲のある人。 →(効果)年暮らし又は経済的に苦しい人々に生きがい、お金(三田市クーポン)を渡して経済に貢献する。→モチベーションアップ →(どうする)できた製品を安く販売もしくは不要となった物と物々交換する。(ゴミが出ない) ・三田市内の第一次産業のお手伝いをして欲しい物をゲットする。人手不足も解決どちらにもメリット。労働力の提供で、三田市の第一次産業の経験もでき、市の特性も知らせることができPR効果にもなる。</p>	<p>代替案のご提案、誠にありがとうございます。 市の基本的な考え方については前述のとおりですが、ご提案いただいたごみ排出量の削減に向けた再利用の推進等については、今後のごみ処理施策のあり方の検討にあたり、参考にさせていただきます。</p>
77	<p>ごみ袋手数料条例の導入が計画されています。1つには、クリーンセンターの新設に約200億円となっていますが、この建替は、過去から分かっていることであり、計画どおりの対応で良いと思います。それよりも市民にとっては、袋料金が2、3倍になることは、非常に負担が重い。そもそも、ごみの収集業務は一般市税の中に含まれており、近隣の宝塚や伊丹、川西などと比べて、値上げの根拠がないものと思います。 三田市民もごみ減量化が進んでいますが、更なる減量化に力を注いでほしい。</p>	<p>持続可能なごみ処理施策のあり方の検討については、前述の市の基本的な考え方でお示しているとおりですので、ご理解くださいますようお願いいたします。 なお、新ごみ処理施設については、整備および運営を「公設民営方式」とし、建設工事と施設の運営・維持管理の長期一括発注により、民間事業者の創意工夫を活かした建設コストの削減、長期運営委託による計画修繕や効率運営により、施設に係る運営コスト削減・財政負担の平準化を図っています。</p>
78	<p>ごみ処理施設の余計な充実のためにごみ袋を倍以上に値上げするのは不当だと思う。</p>	
79	<p>単にごみ袋の値段を上げるだけでクリーンセンターの全体事業費の200億円の改修費が賄えるか疑問である。ただ、市の指定ゴミ袋は特に市販のものより厚手で造りがしっかりしているように思う、存分に活用したい。</p>	
80	<p>【ごみ処理の現状】 ここには、新しいごみ処理施設の建設が必要で、その経費も掛かります。 とありますが、ごみ処理施設の建設費用の予算はすでに執行もされています。 なぜ、ごみ袋の値上げが必要なのか不明です。</p>	<p>ただ、その建設費用については現施設の約4倍(約200億円)を見込み、今後毎年度返済する借金が財政収支を悪化させる要因になっていることから、その影響を無視することはできないと考えています。</p>
81	<p>新ごみ処理施設の整備費が約200億円とされているが、はじめから公設民営方式で考えているのだろうか？公設民営方式や民設民営方式(PFI)も検討されているのだろうか？「取組25」に掲げられているように、財政的に最適で、かつ安全・安心を確保できる公民連携の整備方式を厳しく追求すべきである。いまだき直営で、コストの高い公務員がごみ処理をする時代ではない。</p>	
取組10 市有財産の売却・貸付の推進(P.18)		
82	<p>市民病院跡地が容易に売却できるとは考えられない。病院という用途限定での規模を運営することは企業側にとってもリスクのあることである。売却に関し、適切な広報、セールスができていないのか問題視する。</p>	<p>現三田市民病院跡地活用につきましては、三田市政への市民参加条例に定める手続きを経て「現三田市民病院跡地活用基本方針」を策定し、公表してきました。 また、本方針に基づき「現三田市民病院跡地活用事業者公募選定委員会」の審議を受けて募集要件を策定しています。 なお、募集要件を取り纏めていく過程で多数の事業者に対してサウンディング調査を実施する中で、広く本件の周知を図ってきたところです。</p>

No.	意見の概要	市の考え方
83	市民病院が所在するけやき台公示価格ベースで解体費を入れても20億円相当以上、現受渡条件で内科整形外科外来を有して新病院の回復期後方病院役割としての現施設の活用なら建物価値は入れなくても評価額40億円以上はすると考えられますが、目標効果額283百万円の記載は10年間数値を何か意図して操作されているのでしょうか。固定資産税の値上げを小さく付記してさらなる負担増を市民に課すともれる記載があります、これからもっと貪しくなるらしい市財政にとって現市民病院の跡地は市有財産として貴重なものです。直近での落札者が2025年10月末で現れていないようですが、だからといって安売りして慌てることはありません。立地の良い大切な資産であることに相違ありませんので、この財産が本当に活用されて長らく市民全体に役立つように知恵を絞ってください。	現三田市民病院の売却予定価格は不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎としながら、サウンディング調査の結果を踏まえて鑑定評価額に上乗せした金額を設定しています。また、財政ロードマップ(案)に示している目標効果額(累計)は現三田市民病院跡地以外にも複数の市有財産に係る売却・貸付収入や市有財産を売却することにより生じる固定資産税を計上していますが、他方でご指摘の283百万円は第1次実行計画期間中(R7~R9)のみの目標効果額であることから、現病院跡地の売却予定価格は含まれていません。 なお、いただきましたご意見を踏まえまして、現三田市民病院跡地につきましては、市民の皆さんのお役に立てるよう有益な活用を図っていきたく考えています。
84	令和13年に落とし込まれている現市民病院の売却想定金額の根拠は開示すべき。坪単価はいくらで算出していますか？	
取組11 サービス・機能等の適正配置の検討(P.19)		
85	公の視点に民間の視点を取り入れることは重要ではあると思うが、田村市長就任後、公民連携といえど何でも良いという状態になっていないだろうか？本当に公の力だけでは無理なのだろうか？民間はあくまで利益追求が究極の目標である。公とは異なるのである。そのことを当局、市役所職員は理解しているだろうか。公でできることは維持する必要があることを肝に銘じてほしい。 フワータウン市民センターの移転縮小も、突然生じた話であり、市民への説明も不十分なままである。この対応をした市当局が今後も縮充の名の下に統廃合を進めるのは危険だと考える。	サービス機能の適正配置の過程で公民連携の枠組みを活用することは、市が単独で全てを実施する場合に比べて必要なコストの低減が期待でき、かつ魅力あるサービスの提供に繋がると考えています。
取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討(P.21)		
86	各種証明書などの行政サービスをコンビニ交付に集約されることについて、私はコンビニに行くことは、年に数回です。逆に市民センターは毎週利用しており、利便性が悪くなります。私だけではなく、多くの高齢者も同じことと思います。さらに、コンビニは民間企業であり赤字になればいつ撤退するかも分かりません。農林部にはコンビニはありません。市民センターに行政サービス機能を残してください。	
87	証明書発行取りやめについてですが、できれば藍市民センターは残してもらいたいです。証明書発行はすくほしいタイプなので何卒藍市民センターには残してもらえたら助かります。市民センターの休日ですが、月曜日火曜日のどちらかが定休日になってしまうとそもそも利用できないのでできれば違う曜日でお願いしたいです。	各市民センター等の行政サービス機能については、本庁およびコンビニ交付への集約を検討していきますが、その際には地域の実情に応じて利便性の確保に留意しながら、利用実態や業務効率を勘案したうえで進めていきます。 なお、戸籍謄本のコンビニでの発行については、令和9年度中に可能となるよう取組を進めています。
88	住民票であればコンビニで発行可能ですが、戸籍謄本についてはコンビニでの発行ができません。また、戸籍謄本などを本庁に集約した場合、自宅からの距離が遠く、また、現在の窓口の空いている時間では、仕事の合間に取りに行くことが困難であるため、その場合、わざわざ有給休暇を取得する必要があり、市民のワークライフバランスが損なわれると思います。つきましては、市役所の効率化も大事ですがコンビニ発行に戸籍を含めるなど市民目線の施策の検討をお願いします。	
89	各種証明書の集約として、市民センターでの交付に替りコンビニ交付を利用することとされていますが、マイナンバーカードもスマートフォンも持っていない人はコンビニ交付が利用できないのではありませんか。コンビニ交付を利用できない状況の人が少なからずいますので、そのような方を切り捨てるようなことをしないで、すべての人が公平に利用できるよう、対応策を併せて考えて頂きたいです。	
取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し(P.23)		
90	施設の集約とあるが、これは子育て世代にとっては負担の激増となると思われる。過去には「子育てするなら絶対三田」などのスローガンを掲げてきたが、なぜこのような流れになっているのか。 市長は変わったが、職員が入れ替わったわけではない、どのような考えでこの施策を進めようとしたのか、実際に進める課レベルの考えを明示してほしい。考えがなく、市長等の上層部の指示に従っただけというのであれば、そんな職員はAIに取って代わられればいいと思う。	現在、保育認定を受けている児童数や人口推計の減少率等を勘案し、児童クラブの利用児童数の推計を行った結果、令和10年度から利用児童数の減少に伴い、同一小学校区内に複数配置している施設については、施設数の集約等の見直しの必要が出てくると考えています。 また、利用児童数が5人以下となる状況が生じた場合は、現在の取組と同様に、近隣小学校区のクラブへの送迎による対応を検討する可能性があります。なお、取組にあたっては、児童本人や保護者の負担が極力増えないよう、検討していきます。
取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討(P.24)		
取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合(P.25)		
91	教育についてはこどもの教育の為に検討されるものであり、収支不足を理由とする統廃合や民間活力導入には反対です。	
92	三田保育所、三田幼稚園のあり方検討や松ヶ丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合は地域の子育て世代の交流や支え合いが弱まるおそれがあり、財政問題から検討されるものではない。	
93	園児数の減少が顕著であることが主な要因として記載されているように伺えるが(役場窓口でもそのように説明を受けました)、令和7年度入園児は4名と確かに少ないものの、令和8年度入園児は例年より多い見込みだと思われるため、年度によってばらつきがあり、児童数の減少が顕著だとは言えないのでは。また友が丘自身が古い住宅地であるものの、住民の入れ替わりもあり、今後も子育て世帯が転入してくる可能性も多いと思われるので、一概に現況の子育て世帯人口から算出される児童数のみを根拠にするのは間違っているのではないかと。また令和7年度より、預かり事業も拡充されており、今までよりも共働き世帯が預けやすい環境となっているため、増える見込みもあるように思う。	市立幼稚園の統合については、三田市立学校園のあり方審議会の答申を踏まえて策定した「三田市立幼稚園のあり方に関する基本方針」のもと、財政ロードマップ(案)策定以前より取り組んできているものであり、決して財政効果を求めて検討を始めようとしているわけではありません。 幼児期において、多様な個性に触れ、集団の中で遊びを通して触れあい、成長を促す観点が必要であり、主体性や協同性を育むために集団規模としての一定数が必要であると考えています。 松が丘幼稚園については、基本方針で望ましいと掲げております1学級の下限である15人を大きく下回っているため、近隣のありまふじ幼稚園までの距離も近いこと、バス送迎による児童への負担も少なく、改修を終えた新しい施設において、「望ましい集団規模」による保育・教育環境を提供することを検討しているものであります。取り組みにあたっては地域の皆さんの意見を聴きながら検討を進めていきます。
94	「望ましい教育環境を確保するため、ありまふじ幼稚園との統合に向けて保護者・地域・関係機関との調整を行い」とあるが、なぜ統合先が「ありまふじ幼稚園」でありきなのですか。現在の松ヶ丘幼稚園は園舎は古いながらも、非常に静かな環境で園庭も広く自然豊かな素晴らしい環境です。ありまふじ幼稚園は確かに園舎は新しいですが大きな道路に面しており、周辺環境に大きな差があると感じます。またこれから関係者と調整するのであれば、例えば三輪幼稚園・三田幼稚園などほかの統合対象の幼稚園とともに新たな認定こども園を造る等、選択肢が他にもあるはずで、既に他の校区の統合で新設されたありまふじ幼稚園へ、今までその議論がなかったのに突然統合するという流れは、おかしいと感じます。(とりえず近いところに新しい建屋があるのだからまとめておけば簡単だし、人口も少ないし文句が出て大した影響は出ないであろう、という意図を感じる。) 「こどもを核としたまちづくり」と言っているにもかかわらず、教育に関する重大な決定(園の統合)を、市が独断で決めた後に、保護者や地域等との調整は後回しにするというのは、順番が逆ではないですか。明らかに、教育的観点からの決定ではなく、財政面で支出をカットする手段として、この統合が強制的に進められることは納得ができません。	
95	園児数の減少が顕著であることを理由に松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園に統合する計画が取り上げられていますが、友が丘の住人の入れ替わりが在る為、園の利用に対し今後も一定の需要が期待できます。また、ありまふじ幼稚園は幹線道路沿いであり、子供を伸び伸び過ごさせる環境としては、住宅地である松が丘幼稚園の方が適していると考えられます。松ヶ丘幼稚園の園庭は広く、芝生が良く手入れされており、裸足でも駆け回りやすく、とても良い教育環境と感じます。教育環境も統合の理由とされていますので、改めて立地や施設も含め検討頂きたいと思えます。	

No.	意見の概要	市の考え方
<b>取組18 三輪幼稚園のあり方検討(P.26)</b>		
96	三輪幼稚園をそのまま残してください。三輪幼稚園園児は、地域の方々や三輪小学校、周辺の保育園や他幼稚園との交流を深めて、「つながり」を大切に取組んでいます。その大切なつながりをどうか、このまま継続して欲しいです。	
97	<p>私は三田市立三輪幼稚園の存続を強く望みます。現在、市の財政難を理由に、公立幼稚園を廃止し、私立幼稚園への建て替え案が出ていると伺いました。しかし、公立幼稚園は単なる教育施設ではなく、地域の子育て支援の要であり、すべての家庭が安心して利用できる幼稚園だと思います。</p> <p>私立幼稚園に移行すれば、保育料の負担増や教育方針の違いなどから、利用をためらう家庭も出てきます。結果的に、子どもたちの教育機会に不平等が生じるおそれがあります。</p> <p>財政の問題があることは理解しています。しかし、教育は「将来への投資」であり、短期的な経費削減よりも、長期的に見て地域全体の豊かさにつながると考えます。どうか、市民の声に耳を傾け、公立幼稚園の存続・充実を前向きにご検討くださいますようお願い申し上げます。</p>	
98	<p>財政ロードマップにおける『三輪幼稚園のあり方検討』を受けて、三輪幼稚園保護者会で意見交換を行いました。在園児の保護者としては、来年度以降修繕の計画があることも伺っていましたが、とても信頼できる先生方のもと、子ども達も保護者も安心して園生活を送らせていただいていたので、今回の突然の計画案に動揺が広がっています。保護者会の中で出た意見は以下のとおりです。</p> <p>1. 幼小連携の取り組みが豊かである 三輪幼稚園と三輪小学校は隣接しており、普段から校庭に遊びに行ったり、運動会など行事の見学に行ったりと、交流が密に行われています。 また、校長先生が園児の姿を見に来てくださったり、園長先生が卒園児の様子を見に小学校を訪れてくださったりと、入学前後の子ども達について相互理解を深めてくださっています。 給食は小中学校と同じメニューが提供されており、入園当初は好き嫌いの多かった子ども達が、三年間かけて食べ慣れた給食を小学校でも食べられます。 これらのメリットは、公立幼稚園だからこそ良さであり、早く小学生になりたいという期待と憧れや、安定した小学校生活に繋がっています。 民間事業者による認定子ども園になった場合に、それらの良さが失われてしまう事に不安を覚えます。</p> <p>2. 市政ビジョンとの矛盾 ロードマップに示されている『目指すまちの姿』には子どもを核としたまちづくりとうたわれていますが、公立幼稚園を無くす取り組みは、それに矛盾しているのではないのでしょうか。未来ある子ども達の生活を、市の予算のために奪わないで欲しいです。 私立の園は入園にかかる費用(入園料、制服代、教材費等)が公立と比べて高い場合が多く、毎月の保育料は無償とはいえ、給食費やバス代、教材費などの支払いも多いのが実情です。また、加配を必要とする幼児の場合、私立から入園を断られるケースもあり、公立幼稚園が最後の砦となって受け入れてくれるとの声も上がっています。 公立の園を減らすことは、そういった配慮を必要とする家庭を取りこぼすことになるのではないのでしょうか。</p> <p>3. 三輪幼稚園の美点の継承 民間事業者による認定子ども園化とありますが、民間事業者とは具体的に目処がたっているのでしょうか？三輪幼稚園は、遊びを中心として、子ども主体の保育を特に大切にしてくださっています。普段の保育はもちろんのこと、年間行事ひとつひとつも、例年にとられることなく、子ども達が話し合う中で出てきた意見に寄り添ってくださいます。私達保護者は、その中で成長していく子ども達の姿を通して、早期教育からは得られない子ども達から溢れる興味関心、やる気が子ども達をぐんと成長させていくのだと実感しています。また、三輪幼稚園は地域ボランティアさんとの関わりも深く、地域の生き物、植物、土、様々なものに触れて、新しい発見をしたり、この地域の豊かさを感じていただいています。 民間事業者による運営になった場合に、その事業者の保育理念や方針によっては、今ある三輪幼稚園の保育と異なってしまうことは、決して良いとは思えません。</p> <p>4. 公立の認定子ども園化を希望します 実際、在園児の数が多くとは言えず、少子化や共働き世帯の増加の影響を受けていると思います。 ですから、親達のニーズに応えていくとなると、公立のまま、認定子ども園として運営してもらいたいと言う声が多くあがりました。 具体的には、預かり保育の充実と、駐車場の完備です。預かり保育は、今現在、平日降園後～16時半までのみですが、保育前の朝7時～9時、保育後の14時～19時までなどに広げ、夏休み冬休み春休みの長期休暇にも預かり保育を行うようにする事で、働いている世帯も選択肢が増えるのではないかと思います。また、今は送迎のための駐車場が全くありませんので、広い園庭の一部を駐車場にする案もあがりました。 駅から近く、近辺にはマンションも多く、駅前には新しいマンションも建設されようとしています。早々に三輪幼稚園を手放してしまうのではなく、残して欲しいというのが関係者の思いです。</p> <p>また、今回は一切の説明もなく、突然広報誌に掲載という形で、市のサービスの見直しとして子ども達を教育保育する場が扱われている事にとっても憤りを感じました。 まだこれが案の段階であるのでしたら、これらの意見を踏まえて、再検討してくださることを切に願います。 よろしくお願い致します。</p>	<p>三輪幼稚園区内の児童の多くが他の保育園や認定子ども園を利用している状況となっています。年々高まってきている保育ニーズへの具体的な対応策として公立幼稚園の「認定子ども園」への移行を検討する必要があると考えています。</p> <p>「認定子ども園」への移行には、担い手の問題という課題もあり、学校法人等の民間の力を借りることも選択肢の一つとして検討をしていくものです。</p> <p>三輪地区は、少子化の流れがある中でも、三田駅前という立地条件(マンション建設、賃貸物件が多い等)や、駅前周辺に小規模保育施設(0～2歳児対象)が2か所あり、認定子ども園への移行による受け皿施設としての連携体制など、保育需要の高さから、民間事業者の進出意欲を惹起する地区であると考えられることから、今回の案をお示ししています。</p> <p>民間事業者への懸念を示されていますが、市内には学校法人等の民間が運営する幼稚園型の認定子ども園が10施設あり、小学校とも連携を取りながら、質の高い保育・教育サービスの提供をいただいている実績があります。</p> <p>今後、検討を進めていくにあたっては、地域や保護者、関係者の皆様のご意見を伺いながら、方向性を整理していきたいと考えています。</p>
99	<p>はじめに、私は2人の子どもを三輪幼稚園に通わせておりますが、環境も先生方の教育もとても良く、関係する皆様には心から感謝しております。そして、こんな素晴らしい幼児期を過ごせる施設にもっと多くのお子さまに通って欲しいと望んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域に根差した長年の歴史</li> <li>●小学校や地域との密な連携</li> <li>●文科省の施策に沿った、遊びを通して「学びの芽」を育む幼児教育</li> <li>●広い芝生園庭や「わくわく体操」で育む「体づくり、動きづくり、心づくり」</li> <li>●答えの無い課題に他者と粘り強く対話し考え行動して、自分たちで答えを見出す力(非認知能力やGRIT)を養う、教員の創意工夫</li> <li>●三田市で統一された教育、及び保育内容が提供できる教員の安定感</li> <li>●発達支援の必要なお子さんや、経済的に困窮しているご家庭、ひとり親のご家庭などの受け皿</li> </ul> <p>これらの三輪幼稚園の利点が、市が手放して民営化することで全て消えてしまう可能性があり、それは大変もったいないことです。この方針は「子どもを核としたまちづくりへの投資を確保する」ことに反するのではないのでしょうか。</p> <p>公的施設は利益の追求はもちろん出来ませんが、健全な収入はあるべきと考えます。今後の方向性について、三輪幼稚園が公立のままでも多様な保育ニーズに応じるための提案を、素人の考えで恐縮ですが、いくつかせて下さい。(次頁に続く)</p>	

No.	意見の概要	市の考え方
99	<p>(前頁より続く)</p> <p>◆まずは3歳児～、そして調理室を整備して0歳児～の、段階的な公立認定こども園化(こども園になること自体は多くの方が望んでいます)</p> <p>◆空いている保育室を利用しての一時保育事業</p> <p>◆空いている保育室を子育て広場として休日などに解放(駅前子育て広場は赤ちゃん連れには大変有難い施設だが3歳くらいからは走り回ってしまうため入りにくい。雨天時、猛暑時の遊び場確保に大いに役立ち、子育て支援拠点となりうる)</p> <p>◆空いている保育室を民間保育園に提供(熊本県宇土市の市立宇土幼稚園での取組みです)</p> <p>◆閉園後や休日の芝生一般貸出し</p> <p>以上です。解決策は民営化だけではなく、三輪幼稚園の教育理念を活かした「認定こども園化」「子育て支援拠点化」など、柔軟な形が検討されるべきです。三田市全体の子育て支援の質を高めるために、幼稚園独自の教育的役割を残しながら改革を進めることを求めます。</p> <p>おわりに、三輪幼稚園は、三田市の未来を担う子どもたちの育ちにとって重要な場であり、地域の宝でもあります。どうか、その価値を認め、将来世代に引き継ぐ形での在り方をご検討ください。私立の幼稚園はすでに多くあります、選択肢の多さこそが子育てしやすい地域であるということです。効率や数値だけではなく、子どもと地域の幸せを軸とした判断を心よりお願い申し上げます。</p>	
取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業(P.27～P.28)		
100	<p>「こどもを核としたまちづくり」を掲げ、教育環境が整っているまちを目指しているにも拘らず、積算面積を削減するという発表に不安を感じています。広げればよいというものでもないが、削減内容が一部の事例しか記載がないため、その削減が適正なものかどうかもち市民にはわからないので、今後の詳細な発表を待ちますが、ぜひこれからこの学び舎を利用することもたちのために、適切な判断を望みます。</p>	<p>財政効果ありきで面積を削減したのではなく、適正な規模で整備するとしたことによるものです。今後、基本構想・基本計画で諸室の面積等の規模を整理したうえで公表する予定です。</p>
取組20 その他小・中学校等の再編統合事業(P.29)		
101	<p>○校区の単純な統廃合の不合理性について</p> <p>現在の構想では、単純に2校区をまとめるような形としているが、通学距離が今以上に長くなり、通学する生徒に負担が大きくなることから、校区全体を抜本的に見直すべきである。特に、現在統合を進めようとしているフラワータウンについては、現時点においても弥生小学校と狭間小学校の通学距離に不合理な点が生じている。</p> <p>今後、弥生小学校を富士小学校に統合した場合、弥生が丘1丁目のマンション等の生徒の通学距離は約1.5kmと絶対的な通学距離としては、文部科学省の基準内ではあるが、狭間小学校に通学する場合の250mの6倍であり、単純な統合の不合理性は明白である。</p> <p>過去の説明会などの回答において、校区と地域コミュニティの一致を重要視しているが、根拠としている「三田市立小中学校のあり方について(答申書)」においても、「慎重に考える必要がある」とし、否定はしていない。</p> <p>また、地域コミュニティが、生徒の負担軽減よりも校区との一致を求めているのかも疑問である。私の居住する弥生が丘では、丁目ごとに班長が選出されており、コミュニティ自体もすでに細分化されているのではないかと。私自身、地域コミュニティの会員ではあるが、校区とコミュニティが一致していることのメリットよりも、生徒の負担軽減を優先すべきと考える。</p> <p>また、生徒自身は行政に対して意見を出したり対話することが難しい立場にある中で、地域コミュニティは大人の集団であり、双方に意見を出して対話や調整を行える立場にある。行政、地域コミュニティ、住民(保護者)の3者で、生徒の負担軽減を優先した校区と地域コミュニティのあり方について考えるべきであり、答申のみを根拠にその議論すら行わないことは、行政として求められる役割を果たしていると言えない。</p>	<p>校区変更は、学校の適正規模の確保が困難と想定され、効果は限定的であることなどから、学校単位での再編が望ましいと考えています。</p> <p>現在、富士・弥生小学校の再編協議については中断しており、学校の小規模化が進行していることなども踏まえ、令和7年度中に再編の手法・時期、進め方等について再検討することとしています。</p>
取組21 公園施設における民間活力導入(P.30)		
102	<p>○駐車場使用料について</p> <p>三田市の公園施設の立地上、基本的に車の利用が前提となる中での有料化は疑問である。</p> <p>逆に、駐車場が無料であることで遠方からの利用者を期待できるものである。</p> <p>遠方からの利用者による、近隣商業施設の利用など、波及的な効果も期待できる。目先の駐車場使用料収入のために、魅力を喪失することは長期的視点が欠如している。駐車場使用料の徴収は、取り組みの目的とする利用促進・利便性の面では逆効果でしかないと考えます。</p>	<p>公園駐車場の有料化は、利用者に安全かつ快適に利用いただけるよう施設の機能維持に必要な経費(駐車場の舗装修繕等)を確保する取り組みであり、行政サービスの公平性の観点からも合理的な手法と考えています。</p>
103	<p>公園を活用するのに民間を使おうとする大阪等の方針を参考にしたものと思われるが、現状の公園の利用のされ方を抜本的に変える覚悟はあるのか問いたい。</p> <p>現状の公園として、深田公園においては過去に各種イベントを行ってきたが、近隣住民等の苦情を受けてそのようなイベントができない公園になったと理解している。</p> <p>民間の活用の前提として、現状できないことの緩和が必要と考えるが、その辺りの苦情処理を市施設の活用のため、断固とした対応を取れるのか?(具体的には法制度もしくはそれに準じた三田市の施策による緩和が必須と考える)</p>	<p>Park-PFIは、公園の魅力向上による地域の賑わい創出及び維持管理経費の軽減を図るための公園管理手法の一つとして検討するものです。</p> <p>利活用方法や運営方法については、いただいたご意見を参考に、地域の声も丁寧に聴きながら検討を進めていきます。</p>
取組23 補助金・負担金のあり方検討(P.33)		
104	<p>自治会など、市から補助金を出している所が正しいお金の使い方しているかどうかチェックし、必要に応じて補助金削減や打ち切りを行う。</p>	<p>補助金は公益的な活動を支援する目的があることから、新たなガイドラインを作成したうえで、そのあり方に照らして、個々の補助金はどうなっているのかを確認しながら調整を進めていくことを検討しています。</p> <p>なお、補助金の交付実績等については、市ホームページで公表しています。</p>
105	<p>支出をおさえること</p> <p>・三田市社協への補助金カットなど、支出の見直し。</p> <p>・三田市が補助金として支出している団体名・金額の公表</p>	
取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築(P.37～P.38)		
106	<p>現市長は市民病院移転問題で「白紙撤回」の意味を辞書のものとは異なると主張した人物であることは周知の通りである。民意的に「白紙撤回」を求めていたと結果から見ると思えるが、それを無視した市長にこのような行末を決める大事なロードマップを策定する、策定の指示をする権利はあるのだろうか。市民病院の統合が最終推進されたことについては評価しているが、三田市の指揮系統が機能不全なことは問題である。トップダウンの名の下に、言われたことだけを執行する市役所職員を養成するのではなく、自ら考え行動できる職員の養成を行い、本当に重要な政策を実行できる市役所になることを求める。</p>	<p>ご意見のとおり、市職員として求められる職員像は「自ら考え行動できる職員」です。今後、長期的には市職員は減少していくことが見込まれます。そのような中、多様な経験を通じた職員の資質向上とともに効率的な意思決定と業務執行ができる体制を構築していきます。</p>
取組28 再エネ電力共同オークションの活用(P.40)		
107	<p>オークションの活用によりコスト低減と謳っているが、現状のエネルギー政策を踏まえて、電気代が一定と考えてはならないか?</p> <p>電気代が上がった場合は削減効果は吹っ飛んでしまう。(やらないよりましではあるが)</p> <p>基本的な前提条件の設定が色々おかしいように思うが、本当に電気代は未来永劫変わらないと思ってこの施策を検討したのか問いたい。</p>	<p>昨今のエネルギー情勢を踏まえると、電気代は今後も値上がりが続くと予測しています。その対応策として、財政負担を少しでも軽減するため電力オークションの活用を検討し、電気代の削減に努めるものです。</p>

No.	意見の概要	市の考え方
取組29 自治体DXによる事務の効率化(P.41)		
108	<p>広報誌のシンプル化とデジタル化を進めて下さい。</p> <p>課題認識としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報ボリュームや範囲が多く、記事を作成する職員の負担が大きい</li> <li>・それらの内容の大半は、現役世代の生活にそんなに役立たない</li> <li>・あらゆる分野の情報を一元化し、冊子化する業務量や委託費がもったいない</li> <li>・紙資源の無駄、ゴミの増加につながる</li> </ul> <p>です。</p> <p>提案としては、市民に知らせたい情報のアウトラインを示した1枚物をつくり、QRを通じて個々の記事を見られるようにする、それで十分だと思います。</p>	<p>デジタル化により紙媒体の削減や配布に伴う経費を削減できますが、市広報という性格上、情報取得にあたり、デジタルディバイドへの配慮も欠かすことができないというのが現状です。</p> <p>まずは、掲載内容や情報量の見直しを図り、よりわかりやすい広報誌を目指すとともに、経費の削減にも取り組みます。</p>
取組30 総人件費の抑制(P.42)		
109	<p>大規模投資以外の市の最大固定経費は人件費のはずですが、その経費規模に対し人件費の抑制効果が市民に負担増を強いる割には僅少に過ぎます。現場の救命消防、介護、保育、病院等エッセンシャルワーカーの処遇改善とベースアップ予算は先ず確保したうえで、DX化の推進による窓口職員と中間管理職の業務省力化と定型判断業務のAI化などを実施して業務内容そのものを省力化して中間管理職の負担を軽減します。次いで中堅以上が若年層に比し厚い構成の偏りが課題となっている市人材の活用策に的を絞って外部企業派遣など人材の流動化に真剣に取り組めます。退職等の自然減に頼るのでは効果は限られているので、市役所以外での人材の活躍の機会を設けて本人にとっても利益のある処遇を検証します。総合して現状比で20～30%の改善効果を長期的に目指していかなないと人口減が将来進みかとも知れない市の職員の採用や処遇改善などの将来にも影響しますし、市の財政負担に確実に影響します。</p>	<p>総人件費の抑制に際しては、まずは、業務分析を実施した上で業務効率化、削減等により「業務量」を減らす取組が必須になります。業務量が減れば必要な人も減少すると考えています。</p> <p>業務量を減らす手法として、ご指摘いただいたDX化の推進、定型判断業務のAI化や外部人材の活用は重要なものであると認識しています。</p>
110	<p>4月29日有馬富士での住民意見交換会に参加した時にも申し上げましたが市の財政が民意を反故した新病院建設により赤字転落する。その事業を進めるのにあたっての赤字解消の施策に市職員の給与・賞与の大幅なカットに言及されていないのは非常に市民を愚弄しているプランであると考えます。</p> <p>三田市の正規雇用の職員の給与・賞与の金額開示と全国・県内の順位と金額左の開示してください。</p> <p>市民は大幅な行政サービスの悪化・超低下を受けるのに市職員は平気な顔して全国屈指の高給をもらい続けることは合理的、市民感情として許せません。</p> <p>市職員の1人年間100万円のカットは可能と考えます。真剣な行財政改革をお願いします。</p>	<p>職員の平均給与が比較的高いという調査結果については、ニュータウン開発に伴う人口増に対応するため大量採用した層が50代になったこともあり、平均年齢が高いことが影響しています。</p> <p>当然、退職により入れ替わると総人件費は下がることになりませんが、市としましては、内部事務の見直しなどにより、組織のあり方や人件費の抑制など仕組みを変えることでコストを下げる努力をしていきますので、ご理解くださいますようお願いいたします。</p>
111	<p>フラワータウン市民センターを利用する際に、クリーンセンターから乾電池と蛍光灯の回収に来ているのをよく目にする。たいした重量物でもかさばる物でもないのに、常に3人で来ている。民間企業なら当然1人でやる作業を、3人がかりで大層にやっているのを見ると呆れてしまう。三田市は本当に職員が余っているのだと思わざるを得ない。</p> <p>どうしてサッサと民間委託して減員しないのか？ この程度の軽作業なら、社会福祉法人やシルバー人材センターに委託すれば、障がい者や高齢者の働く場づくりにもなるではないか。</p> <p>クリーンセンターに限らず、市の組織の隅々まで、厳しく目配りされた適正な人員管理ができていないのか疑問である。市役所に行ってカウンター越しに見ていても、忙しそうにしている職員は少なく、中には頬杖をたいてパソコンを眺めている者もいる。組織風土の緩さを感じてしまう。</p> <p>徹底した内部のコストカットについて、民間企業や先進的自治体に教訓を請いに行けばどうか。まずは自らを厳しく律したうえで、市民に負担を求めるべきである。</p>	<p>3人での作業チームは、予約された粗大ごみの戸別収集を本来業務としており、その戸別収集の合間に各市民センターに立ち寄り、電池や蛍光灯の収集をしていることから、そのような対応となっております。</p> <p>なお、人員管理については、内部事務の見直しにより、組織のあり方や人件費の抑制など仕組みを変えることでコストを下げる努力をしていきますので、ご理解くださいますようお願いいたします。</p>
112	<p>国や県から事務が市町村に移譲される事務が増える状況下で、業務量削減は容易なことではなく、人件費の抑制を目的とした職員数の削減は、自治体の業務遂行能力の低下につながるため行うべきではないと考える。</p> <p>また、自治体の業務遂行能力の穴埋めに業務委託を用いた場合、結果として事業費が増加することは、過去の事例から明らかである。</p> <p>このため、職員数の削減は事業費の削減に寄与しないどころか、逆効果になることが想定されることから、基本的にを行うべきではないと考える。</p>	<p>市の基本的な考え方については上記のとおりですが、ご意見いただいた視点についてもうかがうことなく検討していきます。</p>
全体に関するご意見		
113	<p>たくさん言いたいことはありますが、このロードマップ(案)は市民のことを考えていますか。税金を払っているのは私たちですよ！もっと市民のことを考えた案にしてください。私たちの話をしっかり聞いてください。数百人の説明会で説明したというはおかしい。もっと市民を大事にして、田村市長は何を考えているのですか。</p>	
114	<p>全てに問題あり。再考してください。</p>	
115	<p>市の計画は、少子高齢化に甘んじ、効率・採算のみを重視している。昨今、住み良いまちづくりを考え、子育て環境の整備に力を入れる自治体が増える中、三田は市民病院の統合、学校の統合、各施設の縮小等すべて逃げ腰で、適切な対応とはいえない。子育て世代が住み良い三田市にしていきたい財政ロードマップ(案)見直しを是非お願いしたいです。</p>	
116	<p>三田市民病院と済生会兵庫県病院統合反対の立場です。53億円不足 病院整備費→93億円不足。返済可能な累積債務上限額はいくらか。ごみ袋値上げやフラワータウン市民センター移設反対です。三田市が破たんしないように、病院統合反対です。今のまま、三田市民病院を残し、耐震やリフォームをして残してください。お願いいたします。子どもや孫まで税金の負担をさせないでください。</p>	
117	<p>10年間で93億円の収支不足となるのは、済生会病院と統合することによってです。負債はもっと多くなるかもしれません。竹内市長が提案し、議会でも賛同された増改築案に戻すべきです。</p> <p>子どもを核とした町をめざすなら、市内で子どもを産める病院が必要でしょう。幼稚園、小学校、中学校を統合してしまうのはおかしいではありませんか。</p> <p>まだ30年以上使用可能なフラワータウン市民センターをこわしてイオンに多額の建設費用の一部を負担し、1/2の広さしかない場所の賃貸料を払い続けるのは市民が払った市税を捨てるようなものです。ホールのある市民センターをこわさないでください。</p>	<p>このたびの財政ロードマップ(案)策定の背景には、令和7年度～令和16年度までの10年間で約93億円の収支不足が見込まれることがあります。当然、このような状況では、何らかの手を打たない限り、現状の市民サービスを将来にわたって維持することは困難です。</p> <p>市民の皆さんに負担を強いることは本意ではありませんが、限られた財源の中でサービスを提供するには、いろいろな可能性を探る必要があると考え、一旦(案)としてお示したものです。</p> <p>個々の取組における市の考え方については前述のとおりですが、今後、取組を検討していくにあたっては、必要に応じて市民意見を聴く手続きを実施するなど、適切に対応していきますのでご理解、ご協力くださいますようお願いいたします。</p>
118	<p>パブリックコメントの申込フォームへの記入が分からない。何ページかと聞かれても閲覧しないと記入できない。もっと分かりやすくすべき。</p> <p>広報さんだ9月号P3～7だけでは中身が分からない。P7ゴミ袋の例のように分かりやすく説明してほしい。</p> <p>意見交換会は4回だけでは少なすぎる。</p>	
119	<p>多額の事業費を投じることなので4度に渡る説明会を市民に対して開くことは三田市の財政収支に力を入れているのが伺えます。</p>	

No.	意見の概要	市の考え方
120	<p>財政の健全化といい、市民に負担をしいることばかりで頭にくる。市民生活を良くすることが市政の第一番地だろう。田村は市長になるなり、公約を破るは、こうした市民への負担ばかりかかっているのはいかなるものかな。まず、どこかの知事のように自分の収入を30%カットするとか、そうしたことは言えないのか。市議会の議員ももっと市民のために仕事をしろ。</p>	
121	<p>三田市お金ないなら、まず市長の給料を減らせ。無駄な出費はないか？全部を見てもう1回見直す必要がある。市民からしぼり取るだけでなく、節約できる所はないか？市民センターや市役所の閉庁時間は変わらず、市民サービスは低下しないように皆で考えていく時に来ている。縦の行政でなく、横のつながりのある行政、例えば、地域におりてくるお金(まち協、ふれあい協、三人考、各自治会)を合計すると多額になる。自治会に入っていない人も多くなってきている。農村の方は難しいかもしれないが、もう一度リセットしても良いと思う。 ごみ袋なんかは、ちみちみ値上げしないで、赤ちゃんのいるところにはあげるくらい太っ腹な三田市でほしい。</p>	
122	<p>・説明会に参加したが、質問者1人3分回答は、特に市長は長々と何を言っているかわからなく3分以上である。 ・市民に対して負担を求めている以上、まず率先して市長は給料30%以上位のカット！部長級管理職も少しずつカットするのが本筋である。市長の答えはノーでこんな市はない。 ・不信任案、フラワータウン市民センター廃止、イオン3Fなど否決も三田市はじまって以来で、その責任はとらないといけない。 ・ゴミ袋問題は、若い人は神戸市北区に引っ越しすると言っている(神戸市は学校交通費を無料としたので！) ・こんな市に誰が移住・転入するか！</p>	<p>財政ロードマップ(案)については、8月の公表以降、9月の市広報に掲載しましたが、説明の機会が乏しく、策定の意図が市民の皆さんに十分に伝わらなかったことは市としても反省しています。</p>
123	<p>私は広野市民センターの説明会に参加して感じました。行政の説明が長く参加者の質問時間が少なすぎる。再質問も出来ない一方的な説明で再質問することすら出来ない、何のための説明会化、行政が得意とするやったという結果だけのものか？又納得できる財政の資料(市民の方が追及してた)も出さず、時間切れで終わる。何十年も先の結果より、目の前の大事な事を市民のわかるように正直に発信し、そして市民の意見を問うのが必要ではないか。私達市民も議員も見ている事を知り、議会において充分な議論をし、市民に正しい情報を発信するようにしてもらいたい。ロードマップ市民負担ばかりが目につく。</p>	<p>今回、(案)として先にお示した背景には、意見交換会を実施するにしても、たたき台を示さないことには具体的な意見をいただけないという考えがあり、検討を重ねた結果、一旦(案)をお示しすることが合理的であるとの判断がありました。</p>
124	<p>財政健全化の方向性は理解できますが、今回のロードマップ(案)の策定や内容の公表の仕方、さらには市民参加(意見交換会)の手続きには再検討が必要だと思います。市民の理解と協力なしに手数料などの値上げや負担増を進めることは、市への不信感を増幅するばかりではないでしょうか。</p> <p>1. 市民参加の手続きが後手になっている点について 財政ロードマップ(案)は、市民生活に大きな影響を及ぼす重要な計画であるにもかかわらず、策定後に説明・意見交換が行われています。 本来であれば、策定の初期段階から市民や関係団体と情報を共有し協議を行い、課題と優先順位を共に整理したうえで方向性を決めるべきと思います。 私が参加した10月26日の意見交換会でも「広報誌ではじめてロードマップ案を知り、ごみ袋の大幅値上げを知った」との意見が複数の市民からあがっていました。なかには「取りやすいところから手をつけているのではないか」という厳しい声さえありました。</p> <p>2. 財政悪化の原因分析と行政の責任について 市民からは「なぜここまで財政が悪化するまで手を打てなかったのか」という声が上がっています。実際、私が参加した意見交換会の場でも同様の声がありましたし「民間では考えられないことだ」の声さえ聞かれました。 その問いに対し、各部署の対応や財政管理の不備を明確に説明し、どうすれば市民とともに財政立て直しを図れるかを示す責任があると考えます。 収支不足に至る原因を明らかにすることなく、一方的に市民負担を求めることでは、納得も協力も得られないと思います。市に対する強い不信感が現在のごみ袋買占めや店頭からごみ袋が消えるなどの混乱を招いている主たる原因ではないでしょうか。</p> <p>3. 行政内部のコスト削減努力を先行すべき 施設利用料やごみ手数料などの値上げを行う前に、市職員・市長・議員報酬などの見直し、庁舎運営経費や委託事業の精査など、税金の無駄遣いはないのか。行政内部での経費削減を徹底することが先決ではないでしょうか。行政自らが痛みを分かち合う姿勢を示すことで、市民の理解と協力は得やすくなると思います。</p> <p>4. ロードマップの再構築と市民協働の提案 現行のロードマップを案いったん見直し、「財政健全化と市民生活の両立」をテーマにした市民協議会や対話会を設けて、市民とともに再設計することを提案します。また、優先事業・負担のあり方を市民と議論できる仕組み(市民参加型予算やパブリックレビューなど)を導入すべきです。大型事業をなぜ同時期に行うになったのか、時期をずらすことも可能ではなかったのか、を改めて聞きたいと考えます。</p> <p>三田市が「子どもを核としたまちづくり」を目指すなら、数字だけの財政健全化ではなく、市民との信頼関係を回復することが不可欠です。現在の市民の市に対する不信感の強さは市長をはじめ市幹部の方々がとらえている以上に深刻です。 そのためにも、一度立ち止まり、市民とともに財政の現状と将来を考える機会を改めて設けていただきたいと思います。</p> <p>人口10万人維持をかかげるなら、裏付けとなる各種移住政策の実績を示す必要がありますし、財政効果としてごみ手数料導入で10億円超の数字をあげていることは市民の怒りしか生んでいません。 再度、市と市民が一体となった根本的なロードマップづくりを希望します。</p>	<p>これまで市では、令和6年度当初予算編成において10億円弱の収支不足に直面したことから、財政構造改善に着手してきましたが、前提となる財政収支見通しが大きく変わったことから、今回改めて財政ロードマップ(案)としてお示しするに至ったものです。</p> <p>なお、財政収支見通しの中身については公表資料における説明をご覧くださいと思います。令和7年度～令和16年度における約93億円の収支不足の主な要因は、社会保障経費や公債費の増加であり、新病院整備にかかる影響は限定的です。</p> <p>この93億円の収支不足の解消に向けて、財政ロードマップ(案)でお示している各取組は、市民生活への影響を第一に考えたうえで、様々な案の中から取捨選択した結果であり、不本意ながら市民に負担を求める取組も含まれています。市としても、内部事務の見直しなどにより、組織のあり方や人件費の抑制など仕組みを変えることでコストを下げる努力をしていきますので、ご理解くださいようよろしくお願いいたします。</p> <p>今後、個々の取組の検討にあたっては、市民の皆さんの理解と協力は不可欠だと考えておりますので、必要に応じて市民意見を聴く手続きを実施するなど、適切に対応していきますのでご理解、ご協力くださいますようよろしくお願いいたします。</p>